

令和2年度決算

---

# 財政のあらまし

狛江市

- (注)
- ・ 市民1人当たりの数値等は、令和3年1月1日現在の住民基本台帳人口83,268人で計算しています。
  - ・ 表やグラフの数値と構成比は、合計に合わせるため調整しているため、表間で一致しないことがあります。
  - ・ 文章中の増減額・増減率は、特に断りのない場合、前年度との比較になっています。

# ◆ 目 次 ◆

1	令和2年度決算の概要	1
2	普通会計決算の概要	3
3	令和2年度に実施した主な事業	5
4	歳入の状況	7
	① 歳入	7
	② 市税	9
	③ 普通交付税	11
5	歳出の状況	13
	① 目的別歳出	13
	② 性質別歳出	15
	③ 社会保障費	18
6	基金の状況	19
7	市債の状況	21
8	市財政の状況	23
	① 健全化判断比率・資金不足比率	23
	② 経常収支比率	25
	③ 公債費負担比率	27
	④ 財政力指数	28
	⑤ 各種指標の26市順位	28
	⑥ 基金残高と市債残高 (市民1人当たり26市比較)	29
9	特別会計・下水道事業会計	30
	① 国民健康保険特別会計	31
	② 後期高齢者医療特別会計	33
	③ 介護保険特別会計	35
	④ 駐車場事業特別会計	36
	⑤ 下水道事業会計	37
	参考資料	38

# 1 令和2年度決算の概要

一般会計の実質収支は15億8,962万2千円の黒字となり、4つの特別会計を合わせると18億9,023万円の黒字となりました。

公共下水道特別会計は、令和2年度から地方公営企業法の一部適用により下水道事業会計として、公営企業会計へ移行しました。

下水道事業会計の純利益は、1億2,693万4千円となりました。

## ■令和2年度会計別歳入歳出決算状況

(単位：千円)

区 分	歳入総額	歳出総額	歳入歳出 差 引 額	翌年度 繰越財源	実質収支
一 般 会 計	40,631,900	38,899,366	1,732,534	142,912	1,589,622
特別会計合計	16,482,702	16,182,094	300,608	0	300,608
国民健康保険 特別会計	7,508,953	7,460,525	48,428	0	48,428
後期高齢者医療 特別会計	2,069,246	2,062,714	6,532	0	6,532
介護保険 特別会計	6,882,551	6,636,903	245,648	0	245,648
駐車場事業 特別会計	21,952	21,952	0	0	0
合 計	57,114,602	55,081,460	2,033,142	142,912	1,890,230

(単位：千円・税抜)

公 営 企 業 会 計	純利益又は (△)純損失	経常利益又は (△)経常損失	累積利益剰余金 又は(△)欠損金
下水道事業会計	126,934	147,793	126,934

※「純利益又は(△)純損失」は、収益的収支における決算額の収支差引

※「経常利益又は(△)経常損失」は、収益的収支における決算額のうち、特別利益と特別損失を対象外とする収支差引

※「累積利益剰余金又は(△)欠損金」は、貸借対照表における利益剰余金合計又は欠損金合計の数値

## 【用語解説】

一般会計：行政運営の基本的な経費を計上した会計

特別会計：特定の事業を行う場合や特定の歳入をもって特定の歳出に充て、一般の歳入歳出と区別して経理する必要がある場合に設置する会計

公営企業会計：地方公営企業法の全部または一部を適用し、一般会計等の現金主義ではなく、発生主義を採用し、損益勘定、資本勘定等の区分経理を行う会計

■令和2年度会計別歳入歳出決算状況（前年度比）

（単位：千円）

区分		歳入総額	歳出総額	歳入歳出 差引額	翌年度 繰越財源	実質収支
一般会計	2年度	40,631,900	38,899,366	1,732,534	142,912	1,589,622
	31年度	29,857,810	28,875,571	982,239	76,654	905,585
	増減額	10,774,090	10,023,795	750,295	66,258	684,037
	増減率	36.1%	34.7%	—	—	—
特別会計合計	2年度	16,482,702	16,182,094	300,608	0	300,608
	31年度	18,033,580	17,617,626	415,954	0	415,954
	増減額	△1,550,878	△1,435,532	△115,346	0	△115,346
	増減率	△8.6%	△8.1%	—	—	—
国民健康保険 特別会計	2年度	7,508,953	7,460,525	48,428	0	48,428
	31年度	7,785,867	7,748,920	36,947	0	36,947
	増減額	△276,914	△288,395	11,481	0	11,481
	増減率	△3.6%	△3.7%	—	—	—
後期高齢者医療 特別会計	2年度	2,069,246	2,062,714	6,532	0	6,532
	31年度	2,040,432	2,037,640	2,792	0	2,792
	増減額	28,814	25,074	3,740	0	3,740
	増減率	1.4%	1.2%	—	—	—
介護保険 特別会計	2年度	6,882,551	6,636,903	245,648	0	245,648
	31年度	6,617,407	6,478,903	138,504	0	138,504
	増減額	265,144	158,000	107,144	0	107,144
	増減率	4.0%	2.4%	—	—	—
公共下水道 特別会計	2年度	—	—	—	—	—
	31年度	1,565,755	1,328,044	237,711	0	237,711
	増減額	△1,565,755	△1,328,044	△237,711	0	△237,711
	増減率	皆減	皆減	—	—	—
駐車場事業 特別会計	2年度	21,952	21,952	0	0	0
	31年度	24,119	24,119	0	0	0
	増減額	△2,167	△2,167	0	0	0
	増減率	△9.0%	△9.0%	—	—	—
合計	2年度	57,114,602	55,081,460	2,033,142	142,912	1,890,230
	31年度	47,891,390	46,493,197	1,398,193	76,654	1,321,539
	増減額	9,223,212	8,588,263	634,949	66,258	568,691
	増減率	19.3%	18.5%	—	—	—

※公共下水道特別会計は、令和2年度から地方公営企業法の一部適用により下水道事業会計として公営企業会計に移行

（単位：千円・税込）

区分		収入	支出	収支差引
下水道事業会計	2年度	1,402,740	1,272,072	130,668
	31年度	—	—	—
	増減額	1,402,740	1,272,072	130,668
	増減率	皆増	皆増	—
資本的収支	2年度	219,752	374,325	△154,573
	31年度	—	—	—
	増減額	219,752	374,325	△154,573
	増減率	皆増	皆増	—

※資本的収入額が資本的支出額に不足する額154,573千円は、当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額3,734千円、引継金150,839千円で補てん

## 2 普通会計決算の概要

一般会計を全国的な統計や自治体間で比較できるように一定の基準で組み直したものを「普通会計」といいます。

令和2年度の普通会計決算額は、一般会計決算額から2,518万7千円の純計処理を行っています。

### ■令和2年度普通会計決算の状況

(単位：千円)

区 分	2年度	31年度	前年度比 増 減 額
歳入総額 a	40,606,713	29,857,876	10,748,837
歳出総額 b	38,874,179	28,875,637	9,998,542
歳入歳出差引額 c (a-b)	1,732,534	982,239	750,295
翌年度に 繰り越すべき財源 d	142,912	76,654	66,258
実質収支 e (c-d)	1,589,622	905,585	684,037
単年度収支 f	684,037	△137,608	821,645
積立金 g	240,258	349,593	△109,335
繰上償還額 h	0	0	0
積立金取崩額 i	339,302	350,000	△10,698
実質単年度収支 j (f+g+h-i)	584,993	△138,015	723,008

※「積立金」「積立金取崩額」は、財政調整基金の積立額、取崩額を計上

令和2年度決算の特徴として、歳入では個人市民税が所得割額の減、法人市民税が税率の引き下げ等により減収したものの、固定資産税及び市たばこ税等の増により、市税としては過去最大となりました。税連動交付金は、地方消費税の税率引き上げの通年化により、地方消費税交付金等が増、地方交付税は、平成31年度の錯誤措置等による増により、経常一般財源も過去最大となりました。

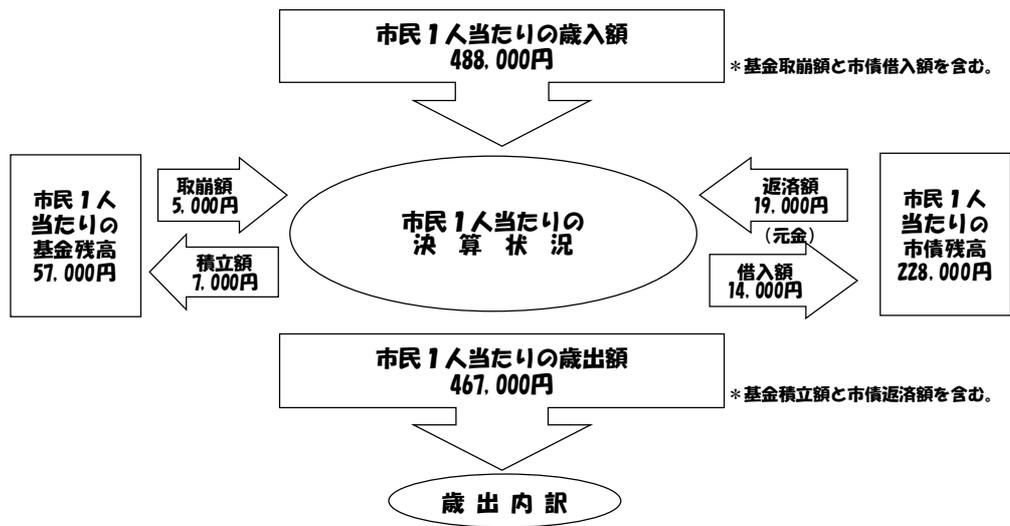
歳出では、各種新型コロナウイルス感染症対策事業を実施したほか、子育て・教育支援複合施設「ひだまりセンター」の開設、GIGAスクール構想により小中学校の児童・生徒一人1台のタブレットの配備、保育園の待機児対策に加え、小学生の放課後対策として学童クラブの待機児対策にも取り組み、コロナ禍においても子育て施策の充実を図りました。また、市制施行50周年記念事業を実施するとともに、令和元年東日本台風による災害復旧事業として多摩川緑地公園グランド復旧整備工事も実施しました。

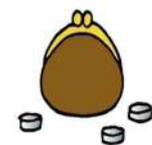
財政構造の弾力性を示す経常収支比率は、小学校給食調理業務等の増があるものの、幼児教育・保育の無償化の通年化等により経常経費充当一般財源が減少し、地方消費税交付金等の税連動交付金や普通交付税の増等による経常一般財源総額が増えたことにより改善しました。また、市債残高を減らし、基金残高を増やすことで、将来負担の抑制に努めることができました。

○市民1人当たりの決算状況

歳入内訳	国庫支出金	177,000円	市債	14,000円
	市税	155,000円	繰越金	12,000円
	都支出金	64,000円	使用料 手数料	6,000円
	各種交付金等	25,000円	繰入金	6,000円
	地方交付税	20,000円	その他	9,000円

令和3年1月1日現在 住民基本台帳	
人口	83,268人
世帯数	42,980世帯



<b>民生費</b> 191,000円  社会福祉や高齢者福祉、児童福祉などに関する経費	<b>総務費</b> 135,000円  総務管理、税務、戸籍、選挙、統計などに関する経費	<b>教育費</b> 49,000円  学校教育や文化・スポーツ振興などの社会教育に関する経費	<b>衛生費</b> 26,000円  予防接種や健康診査などの保健衛生や清掃に関する経費
<b>土木費</b> 22,000円  道路や公園などの整備や維持管理に関する経費	<b>公債費</b> 20,000円  借り入れた市債の返済に関する経費	<b>消防費</b> 14,000円  消防や災害対策などに関する経費	<b>その他支出</b> 10,000円  議会運営や商工農業振興、消費者行政などに関する経費

【用語解説】

純計処理：会計相互間等重複額（歳入歳出）を控除すること。

錯誤措置：普通交付税の基準財政収入額または基準財政需要額の算定上の誤り等について、後年度の基準財政収入額または基準財政需要額から増減させること。

### 3 令和2年度に実施した主な事業

前期基本計画（計画期間：令和2年度～令和6年度）では第4次基本構想に基づく8つのまちの姿の実現のため、30の施策を定めるとともに、各施策を推進するため、101の方向性を定め、体系化しています。また、数ある重要な政策課題に効率的かつ効果的に取り組んでいくため、37の方向性について重点化しています。ここでは、令和2年度に実施した8つの分野における主な重点化された事業や新たな取組等を紹介します。

#### まちの姿1 人権が尊重され、市民が主役となるまち

- 人権に関する指針の策定に向けて市民意識調査の内容を中心に検討
- 情報紙「えくぼ」や広報誌「こまえがお」の配布、専門相談会の実施
- 多言語アプリ「カタログポケット」を導入
- ホームページのリニューアルを実施

#### まちの姿2 安心して暮らせる安全なまち

- 避難行動要支援者への個別計画策定の勧奨、市外1施設を福祉避難所に指定、災害時対応ホットラインを構築、福祉避難所での訓練の実施
- 消防団による新型コロナウイルス感染拡大防止広報、排水樋管対応訓練に出動し、排水樋管の操作訓練及びポンプ車による排水訓練を実施
- 洪水ハザードマップを更新、新たに作成した土砂災害ハザードマップ等の防災情報を更新した防災ガイドを作成・全戸配布
- 六郷排水樋管の遠隔制御化詳細設計、猪方排水樋管の遠隔制御化基本設計を実施
- 防犯講演会を開催、自動通話録音機を市民へ無償貸与、町会・自治会等が設置する防犯カメラの経費に対し補助金を交付

#### まちの姿3 活気にあふれ、にぎわいのあるまち

- 巨大絵手紙の新設や市制施行50周年記念「絵手紙発祥の地ー狛江」公募展の実施等、絵手紙の魅力を発信
- 上和泉地域センター体育館の空調設置
- 女性を対象としたテレワークに関するセミナーの実施
- 農業経営に対する支援として、農業経営改善計画推進事業補助金、認定農業者支援事業補助金を交付

#### まちの姿4 子どもがのびのびと育つまち

- 子どもの育ちや発達を総合的かつ継続的に支援するための拠点として、子育て・教育支援複合施設を開設
- 子ども家庭支援センターを子育て・教育支援複合施設の開設に併せ移転し、新たに子育て家庭の悩みに対して、早期の支援につなげられるように総合相談窓口を設置
- 子育て・教育支援複合施設にて、子どもの発達に関する相談や通所支援を目的とした児童発達支援センターの運営を開始
- 児童・生徒の教育上の問題に対し、有資格の専門相談員が相談に応じ、就学に伴い引続き支援を必要とする児童については、児童発達支援センターから教育支援センターへ情報を引継ぐ
- ママパパ学級、ゆりかご狛江、こんにちは赤ちゃん訪問事業、ファーストバースデーサポート等を実施し、妊娠期から育児までの各ライフステージに応じて切れ目のない支援体制を構築
- 地域学校協働活動推進事業を開始し、企業による出前授業等を実施
- 児童発達支援センターとして、発達に心配のある子どもの相談や療育及びその保護者の支援、支援者向けの研修及び保護者向けの講座を実施
- 小学校の放課後対策として、令和2年4月に第三小学校放課後クラブを、令和2年7月に駄倉小学生クラブを開設、第五小学校放課後クラブの定員を拡大
- 待機児対策として、私立認可保育園2園の新設、弾力化による定員拡大、ベビーシッター利用支援事業交通費補助金を新設

- 子育て世帯の負担軽減のため、令和2年10月から義務教育就学児医療助成制度における小学1・2年生の所得制限を撤廃
- 不登校的傾向にある児童及び生徒に対し、学習支援や適応指導を実施
- 日本語指導員を配置、ALTの配置及びオンラインスピーキングの実施
- GIGAスクール構想による児童・生徒一人1台のタブレット整備

### まちの姿5 いつまでも健やかに暮らせるまち

- ハンディキャブ運行事業補助金を交付し、公共交通機関を利用することが困難な方の移動支援事業を実施
- 住民や地域の団体による地域生活課題の把握、共有を目的とし、コミュニティ・ソーシャルワーカーをあいとびあエリアに続き、こまえ苑エリアに配置
- 胃・肺・大腸・乳・子宮の5つのがん検診をセットで開始
- 市民の健康状態の維持・改善を促進する健康ポイント制度の実施
- コロナ禍でも運動が継続できるように体操動画を作成
- こまほっとシルバー相談室の相談員が関係機関と、サロン活動等で情報交換の機会を持ち、ネットワークを構築
- 認知症や精神疾患に起因する認知機能低下により、居宅内に大量のごみが蓄積した高齢者に対して、片付け及びごみ出し費用を助成
- 自宅で取り組めるフレイル予防体操チラシの発行
- 地域包括ケアシステムの重点事業として在宅医療・介護連携相談支援事業を展開
- 生活困窮者の増加及び住居確保給付金事業に対応するため、相談員等の体制を強化
- ひとり親家庭等学習支援事業を実施

### まちの姿6 生涯を通じて学び、歴史が身近に感じられるまち

- 「市制施行50周年記念事業 親子天文教室」、「初心者のための囲碁教室」、「子どもの実験教室」の実施
- 「居場所連続講座」を会場とオンラインで実施
- こまえ電子図書館の開始、公衆無線LANサービスや貸出用タブレット端末の整備
- 市民スポーツ大会、スポレク大会プレイベントを開催
- 『新狛江市史 通史編』の刊行
- 猪方小川塚古墳公園と亀塚古墳公園を開園

### まちの姿7 自然を大切に、快適に暮らせるまち

- ぼかぼか広場の測量及び実施設計を実施
- 白井塚古墳公園の用地取得及び土屋塚古墳公園の整備工事を実施
- 地球温暖化対策住宅用設備導入助成金における助成対象の拡大
- 下水道長寿命化対策工事の実施
- 特定空家等措置に対する勧告・助言、特定空家等の認定業務、空家セミナーを実施
- 都市計画マスタープラン改定及び立地適正化計画の策定に向けて、シンポジウム&ワークショップを開催
- 都市計画道路線形図の作成
- 調布都市計画道路3・4・16号線（岩戸北区間）の設計、測量の実施

### まちの姿8 持続可能な自治体経営

- RPA並びにAI-OCRの試行的導入及び実証実験の実施
- 児童発達支援センター、子ども家庭支援センター、教育支援センターが一体となった複合施設を整備
- （仮称）高架下学童クラブを整備
- 第一小学校の児童増対策工事、第三小学校屋内運動場に空調設備を設置
- 第三中学校自閉症・情緒障がい固定学級等整備工事、第一・第三・第四中学校屋内運動場に空調設備を設置、第一中学校の空調設備を更新
- 市民ホールの改修工事に向けた設計
- 会計年度任用職員制度の開始、障がい者対象の採用資格試験を実施、自宅以外で在宅勤務が実施できる環境を整備

## 4 歳入の状況（普通会計）

### ① 歳入

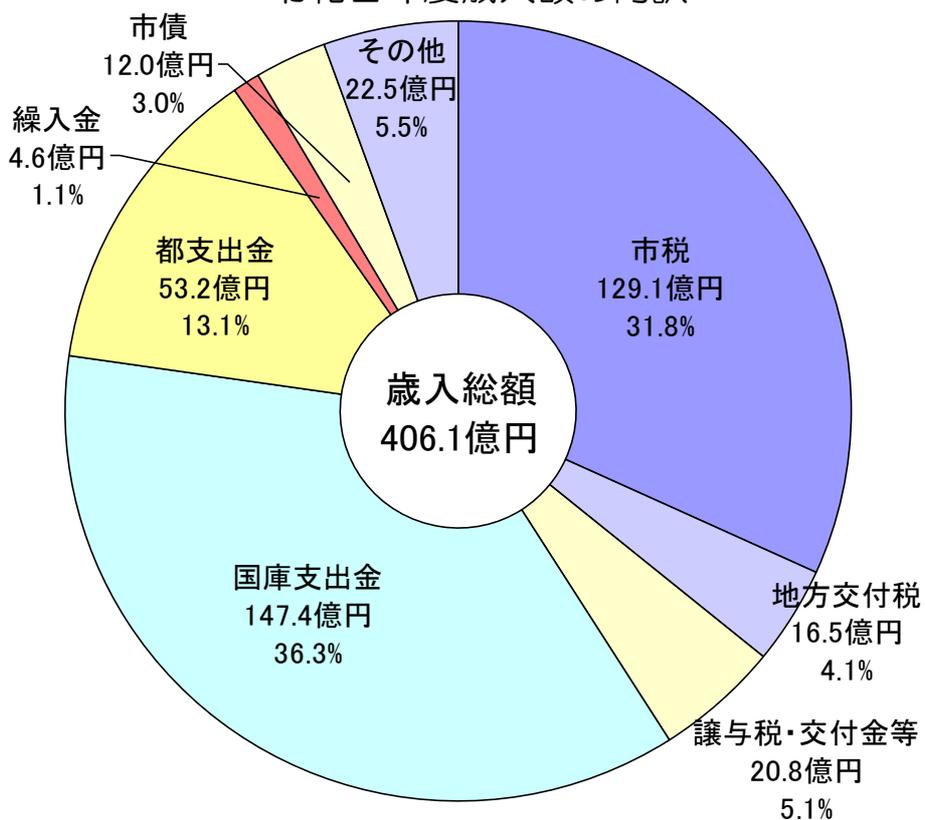
- ◆ 歳入総額は406億671万3千円、前年度比107億4,883万7千円、36.0%増
- ◆ 市税は、過去最大であった前年度の決算額を上回り、前年度比3,047万4千円、0.2%増
- ◆ 税連動交付金等は、地方消費税の税率引き上げが通年化し、地方消費税交付金等が増となり、前年度比2億5,224万8千円、13.8%増
- ◆ 地方交付税は、平成31年度の錯誤措置等により、前年度比2億1,620万3千円、15.1%増
- ◆ 分担金及び負担金と使用料は、幼児教育・保育の無償化の通年化に伴う保育料の減により、合わせて、前年度比1億4,857万2千円、29.0%減
- ◆ 国庫支出金は、特別定額給付金事業費等補助金や新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金等により、前年度比101億7,616万6千円、223.0%増
- ◆ 都支出金は、市町村新型コロナウイルス感染症緊急対策特別交付金等により、前年度比3億4,608万2千円、7.0%増
- ◆ 市債は、借入額抑制により、前年度比3億848万9千円、20.4%減

#### ■令和2年度歳入額の状況

(単位：千円、%)

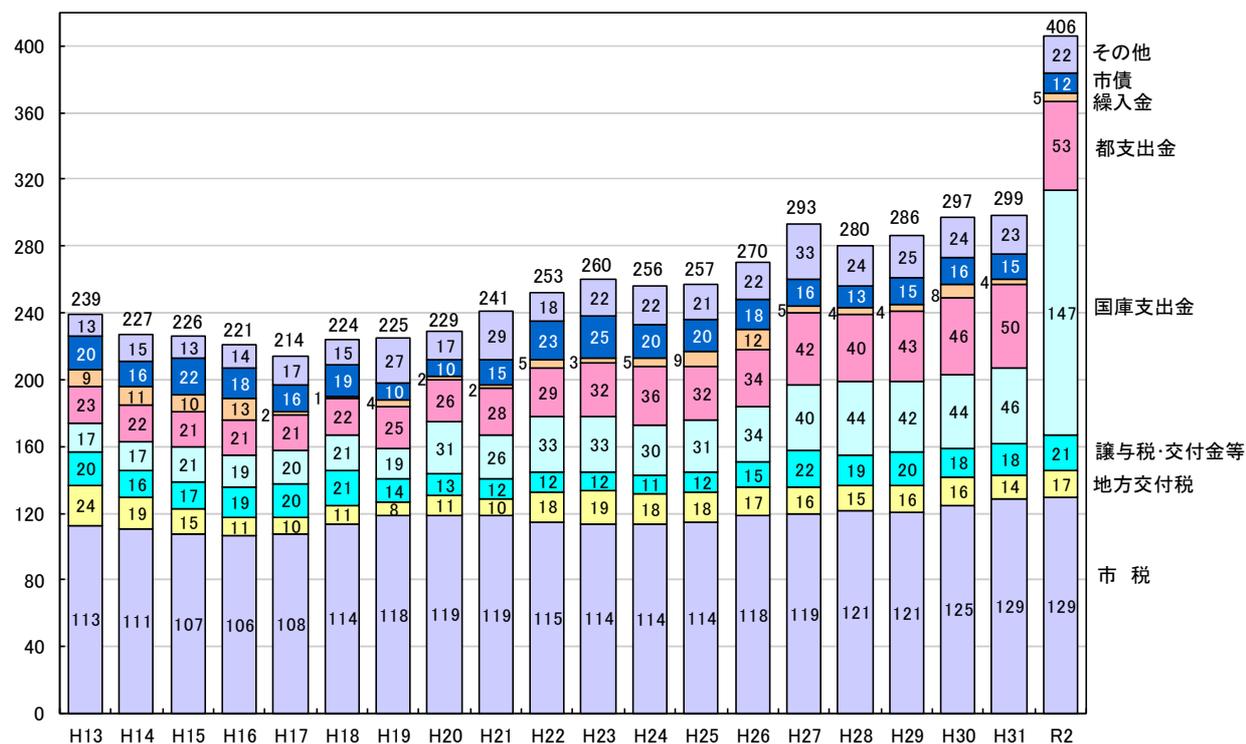
区 分	令和2年度		平成31年度		前年度比	
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
歳 入 総 額	40,606,713	100.0	29,857,876	100.0	10,748,837	36.0
市 税	12,910,372	31.8	12,879,898	43.1	30,474	0.2
地 方 譲 与 税	115,828	0.3	113,774	0.4	2,054	1.8
利 子 割 交 付 金	20,645	0.1	21,639	0.1	△994	△4.6
配 当 割 交 付 金	99,940	0.2	107,589	0.4	△7,649	△7.1
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	116,574	0.3	66,360	0.2	50,214	75.7
地 方 消 費 税 交 付 金	1,592,614	3.9	1,244,065	4.2	348,549	28.0
自 動 車 取 得 税 交 付 金	10	0.0	33,284	0.1	△33,274	△100.0
自 動 車 税 環 境 性 能 割 交 付 金	20,163	0.1	11,762	0.0	8,401	71.4
法 人 事 業 税 交 付 金	14,852	0.0	0	—	14,852	皆増
地 方 特 例 交 付 金	89,036	0.2	219,651	0.7	△130,615	△59.5
地 方 交 付 税	1,650,028	4.1	1,433,825	4.8	216,203	15.1
普 通 交 付 税	1,362,054	3.4	1,137,729	3.8	224,325	19.7
特 別 交 付 税	287,915	0.7	296,056	1.0	△8,141	△2.7
震 災 復 興 特 別 交 付 税	59	0.0	40	0.0	19	47.5
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	6,666	0.0	5,956	0.0	710	11.9
分 担 金 及 び 負 担 金	183,741	0.5	286,377	0.9	△102,636	△35.8
使 用 料	180,347	0.4	226,283	0.7	△45,936	△20.3
手 数 料	359,714	0.9	352,028	1.2	7,686	2.2
国 庫 支 出 金	14,740,488	36.3	4,564,322	15.3	10,176,166	223.0
都 支 出 金	5,318,346	13.1	4,972,264	16.6	346,082	7.0
財 産 収 入	49,694	0.1	20,300	0.1	29,394	144.8
寄 附 金	51,896	0.1	51,390	0.2	506	1.0
繰 入 金	461,077	1.1	378,515	1.3	82,562	21.8
繰 越 金	982,239	2.4	1,154,223	3.9	△171,984	△14.9
諸 収 入	439,832	1.1	203,271	0.7	236,561	116.4
市 債	1,202,611	3.0	1,511,100	5.1	△308,489	△20.4
(うち臨時財政対策債)	(700,000)	(1.7)	(749,000)	(2.5)	(△49,000)	(△6.5)

### 令和2年度歳入額の内訳



### 歳入額の推移

(億円)



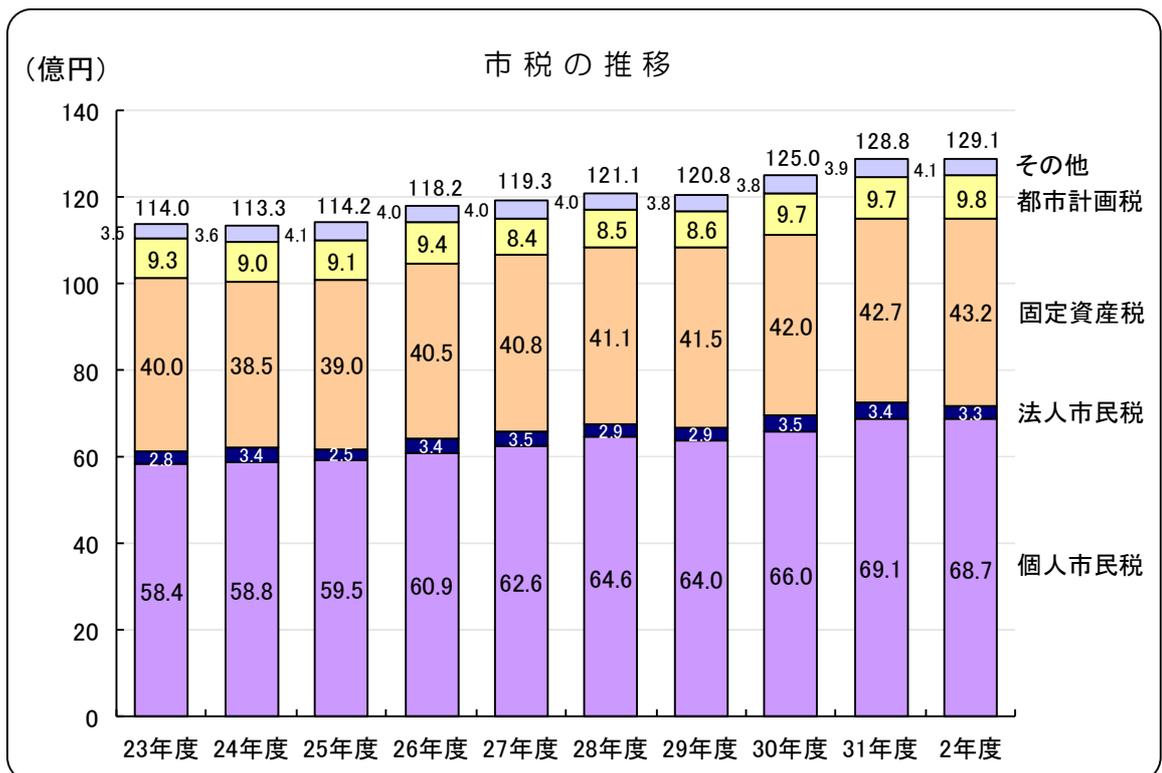
## ② 市税

- ◆ 市税は、129 億 1,037 万 2 千円、前年度比 3,047 万 4 千円、0.2% 増、市税全体では、微増ではあるが過去最大の決算額
- ◆ 個人市民税は、譲渡所得の減少及び所得割額の減少等により、前年度比 3,482 万 2 千円、0.5% 減
- ◆ 法人市民税は、税制改正に伴う税率の引き下げ等により、前年度比 1,190 万 9 千円、3.5% 減
- ◆ 固定資産税は、家屋が新築住宅の増や軽減終了等により、前年度比 4,498 万 1 千円、1.1% 増
- ◆ 市たばこ税は、税率の引き上げや販売本数の増等により、前年度比 2,110 万 8 千円、6.2% 増

### ■令和2年度市税の状況

(単位：千円、%)

区 分	令和2年度			平成31年度			前年度比	
	決算額	構成比	徴収率	決算額	構成比	徴収率	増減額	増減率
市 税 総 額	12,910,372	100.0	99.4	12,879,898	100.0	99.4	30,474	0.2
個人市民税	6,870,950	53.2	99.2	6,905,772	53.6	99.2	△34,822	△0.5
法人市民税	327,578	2.5	98.8	339,487	2.6	99.3	△11,909	△3.5
固定資産税	4,318,479	33.5	99.7	4,273,498	33.2	99.7	44,981	1.1
軽自動車税	47,547	0.4	98.0	45,439	0.4	98.0	2,108	4.6
市たばこ税	362,409	2.8	100.0	341,301	2.6	100.0	21,108	6.2
都市計画税	983,409	7.6	99.7	974,401	7.6	99.7	9,008	0.9

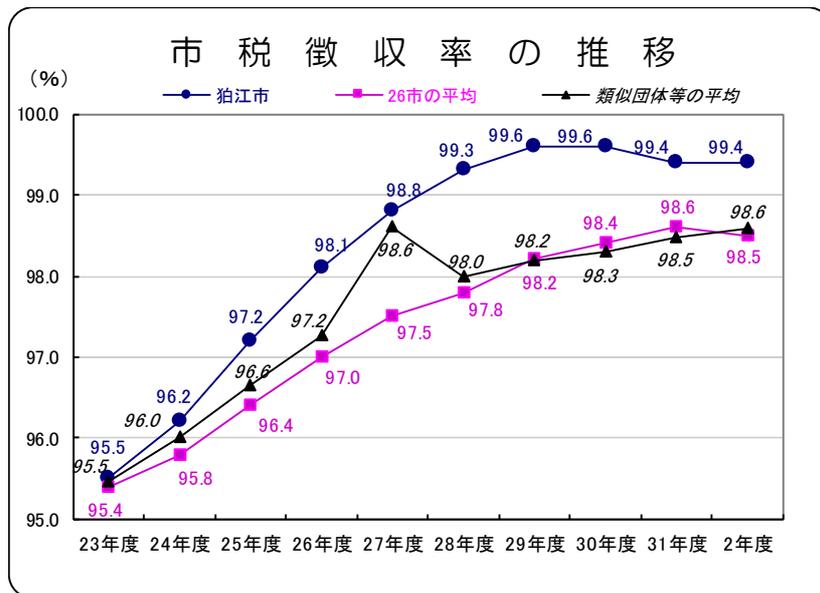


市税の徴収率は、現年課税分は前年同様の 99.6%、滞納繰越分は 5.7ポイント増の 53.7%となり、合計では前年同様の 99.4%となりました。

■市税徴収率の推移

(単位：%)

	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	2年度
現年課税分	98.6	99.0	99.3	99.6	99.7	99.8	99.8	99.8	99.6	99.6
滞納繰越分	32.8	33.0	38.0	41.1	43.8	45.0	49.4	40.1	48.0	53.7
市税合計	95.5	96.2	97.2	98.1	98.8	99.3	99.6	99.6	99.4	99.4
26市中順位	15位	10位	3位	3位	2位	2位	1位	1位	2位	2位



※類似団体等の平均は、狛江市を含めた数値

～東京都市町村総合交付金による経営努力支援～

東京都では、市町村への経営努力を促進し、自主性・自立性の向上に資するとともに、地域の振興を図り、もって市町村の行政水準の向上と住民福祉の増進を図るため、東京都市町村総合交付金による経営努力支援制度があります。

狛江市では、近年、市税徴収率が 26 市中、上位に位置していること等から、東京都市町村総合交付金による経営努力割により、交付を受けることができます。

～類似団体とは～

人口と産業構造による市町村の類型が総務省により示されています。平成 28 年度より都内 26 市のうち狛江市の類似団体（類団区分Ⅱ－1）は、武蔵村山市のみとなり、比較対象が少ないので、ここでは、人口規模が同じ類団区分（5 万人以上 10 万人未満）が「Ⅱ」の国立市、福生市、東大和市、清瀬市、武蔵村山市、稲城市、羽村市、あきる野市に、狛江市を加えた 9 市で、「類似団体等」としています。

(平成 27 年度は、国立市、稲城市、あきる野市。平成 26 年度までは、国立市、福生市、東大和市、清瀬市、武蔵村山市、稲城市、羽村市、あきる野市。)



令和2年度の普通交付税は、13億6,205万4千円（前年度比2億2,432万5千円、19.7%増）でした。

基準財政収入額は、地方消費税交付金の増等により5億9,975万9千円（5.8%）増加しました。臨時財政対策債振替前の基準財政需要額も、社会福祉費や、包括算定経費の増等に加え、平成31年度の錯誤措置により7億3,503万2千円（5.9%）増加しました。一方、臨時財政対策債振替額は8,520万2千円（8.9%）減少しました。

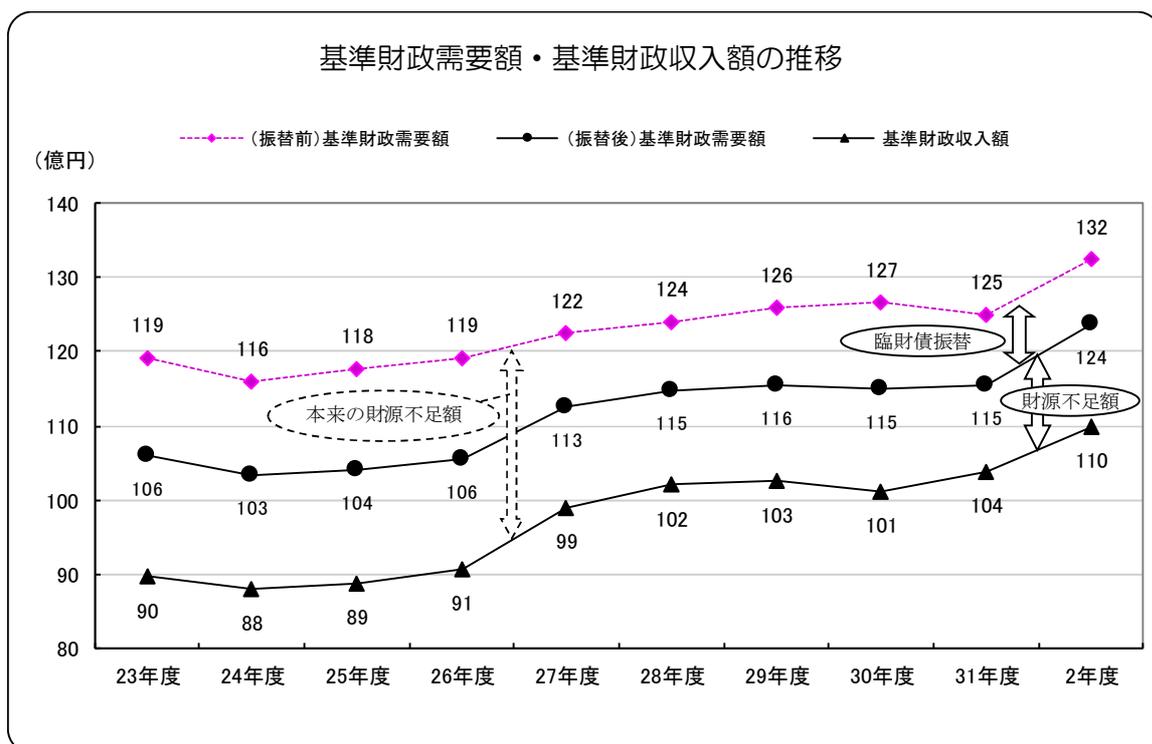
基準財政収入額の増以上に、基準財政需要額が増え、さらに、臨時財政対策債振替額が減ったことで、普通交付税の交付額は増となりました。

### ■普通交付税交付額の推移

（単位：千円）

	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	2年度
(振替前) 基準財政需要額 (A)	11,926,192	11,599,217	11,781,201	11,923,101	12,245,784	12,407,340	12,593,571	12,658,779	12,503,914	13,238,946
臨時財政対策債振替額 (B)	△1,324,307	△1,258,408	△1,366,308	△1,365,023	△994,462	△923,568	△1,042,693	△1,159,254	△960,117	△874,915
(振替後) 基準財政需要額 (A) + (B) = (C)	10,601,885	10,340,809	10,414,893	10,558,078	11,251,322	11,483,772	11,550,878	11,499,525	11,543,797	12,364,031
基準財政収入額 (D)	8,971,083	8,807,633	8,884,025	9,071,576	9,907,638	10,208,022	10,253,793	10,123,565	10,395,901	10,995,660
財源不足額 (C) - (D) = (E)	1,630,802	1,533,176	1,530,868	1,486,502	1,343,684	1,275,750	1,297,085	1,375,960	1,147,896	1,368,371
普通交付税交付額	1,630,802	1,533,176	1,530,868	1,486,502	1,343,684	1,266,303	1,287,973	1,375,960	1,137,729	1,362,054

※錯誤措置額を含む。



## 5 歳出の状況（普通会計）

### ① 目的別歳出

- ◆ 歳出総額は388億7,417万9千円、前年度比99億9,854万2千円、34.6%増
- ◆ 総務費は、市民一人10万円を給付した特別定額給付金事業費等により、前年度比83億2,670万7千円、288.1%増
- ◆ 民生費は、保育定員の拡大等による保育所等児童運営費の増や各種新型コロナウイルス感染症対策事業等により、前年度比4億5,226万3千円、2.9%増
- ◆ 衛生費は、新型コロナウイルス感染症対策基金への積立てや、市内医療機関事業継続補助金等の新型コロナウイルス感染症対策事業により、前年比2億2,443万5千円、11.5%増
- ◆ 商工費は、プレミアム付商品券事業補助金や、中小企業者緊急対応援事業等の新型コロナウイルス感染症対策事業により、前年度比1億1,292万8千円、60.3%増
- ◆ 教育費は、GIGAスクール構想による児童・生徒一人1台のタブレットを整備した情報教育推進費や幼児教育・保育の無償化による子育てのための施設等利用給付等の増により、前年度比10億1,805万円、33.4%増

■令和2年度目的別歳出額の状況

(単位：千円、%)

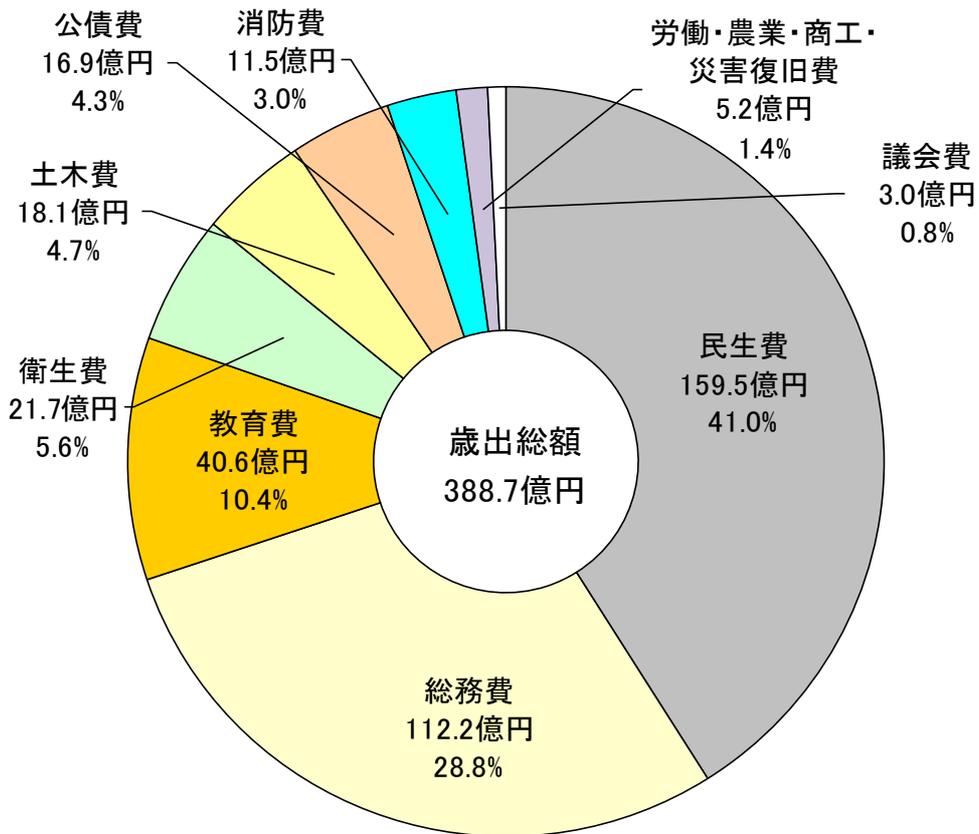
区 分	令和2年度		平成31年度		前年度比	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
歳出総額	38,874,179	100.0	28,875,637	100.0	9,998,542	34.6
議会費	301,533	0.8	306,491	1.1	△4,958	△1.6
総務費	11,216,909	28.8	2,890,202	10.0	8,326,707	288.1
民生費	15,946,749	41.0	15,494,486	53.7	452,263	2.9
衛生費	2,171,681	5.6	1,947,246	6.7	224,435	11.5
労働費	74,894	0.2	76,926	0.3	△2,032	△2.6
農業費	33,204	0.1	38,095	0.1	△4,891	△12.8
商工費	300,157	0.8	187,229	0.7	112,928	60.3
土木費	1,810,104	4.7	1,963,089	6.8	△152,985	△7.8
消防費	1,154,663	3.0	1,129,357	3.9	25,306	2.2
教育費	4,063,175	10.4	3,045,125	10.5	1,018,050	33.4
災害復旧費	107,050	0.3	0	-	107,050	皆増
公債費	1,694,060	4.3	1,797,391	6.2	△103,331	△5.7

#### 【用語解説】

目的別歳出：地方公共団体の経費をその行政目的によって分類すること。

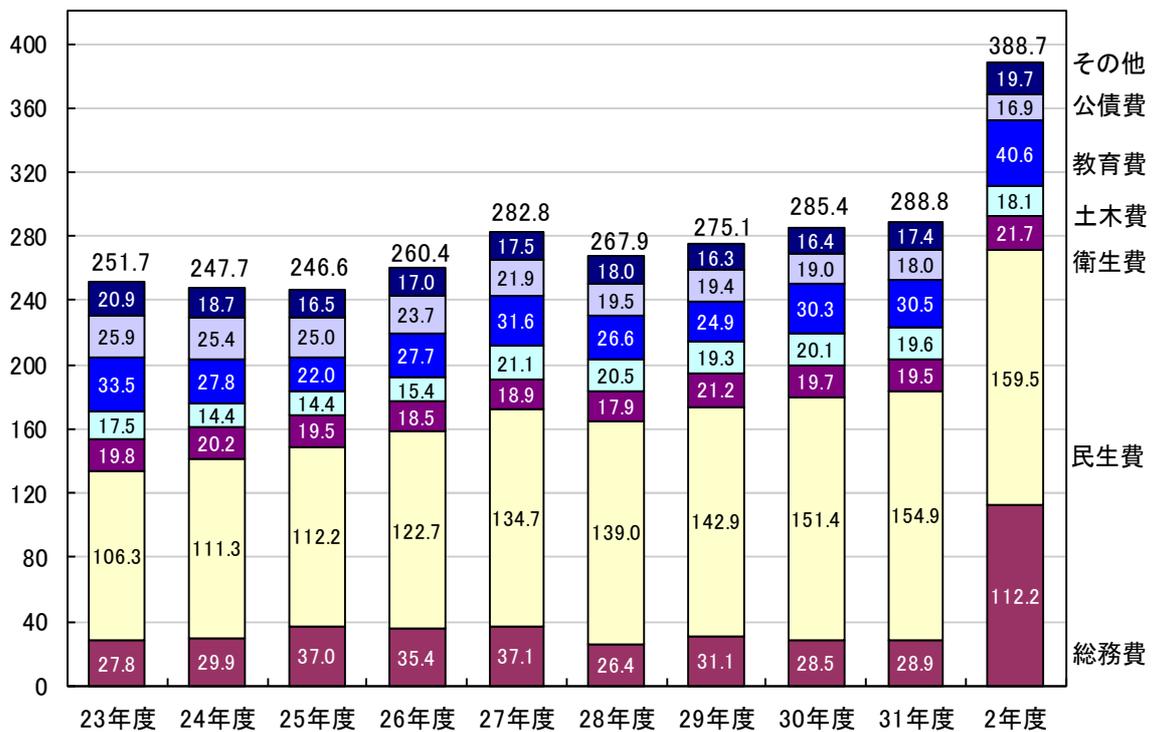
(P4「歳出内訳」参照)

### 令和2年度目的別歳出額の内訳



(億円)

### 目的別歳出額の推移



## ② 性質別歳出

性質別を大きく分けると義務的経費、その他の経費、投資的経費の3つに区分されます。

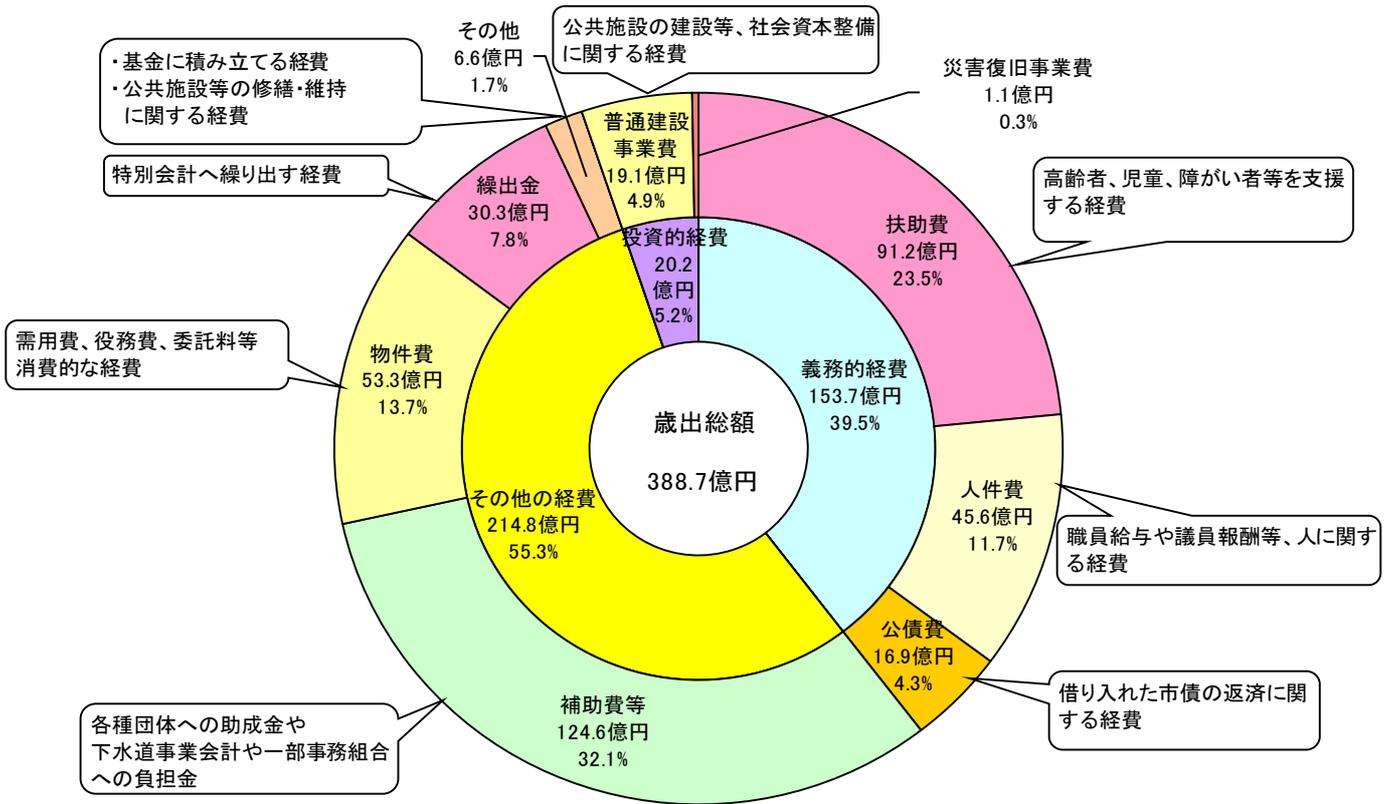
- ◆ 義務的経費は、前年度比 6 億 1,439 万 2 千円、4.2%増
  - ◇ 人件費は、令和 2 年国勢調査に伴う調査員等報酬の増等により前年度比 7,121 万 2 千円、1.6%増
  - ◇ 扶助費は、保育定員拡大に伴う保育所等児童運営費や幼児教育・保育の無償化に伴う子育てのための施設等利用給付の通年化等により、前年度比 6 億 4,651 万 1 千円、7.6%増
- ◆ その他の経費は、前年度比 95 億 6,142 万 6 千円、80.2%増
  - ◇ 物件費は、G I G A スクール構想による情報教育推進費や児童発達支援センター事業の開始等により、前年度比 8 億 7,150 万 2 千円、19.5%増
  - ◇ 補助費等は、特別定額給付金事業の実施や下水道事業が公営企業会計へ移行し、繰出金から補助費等へ計上替えとなったこと等により、前年度比 92 億 507 万 4 千円、282.8%増
  - ◇ 繰出金は、新型コロナウイルス感染症の影響による国民健康保険特別会計繰出金の増等があるものの、補助費等と同様に下水道事業が公営企業会計への移行に伴う減により、前年度比 3 億 8,256 万 3 千円、11.2%減
- ◆ 投資的経費は、前年度比 1 億 7,727 万 6 千円、8.1%減
  - ◇ 普通建設事業費は、第一小学校児童増対策工事、第三小学校・第一・第三・第四中学校屋内運動場空調設備整備工事、(仮称)高架下学童クラブ新築工事等を実施
  - ◇ 災害復旧事業費は、令和元年東日本台風により被災した多摩川緑地公園グラウンド復旧整備工事を実施

### ■令和2年度性質別歳出額の状況

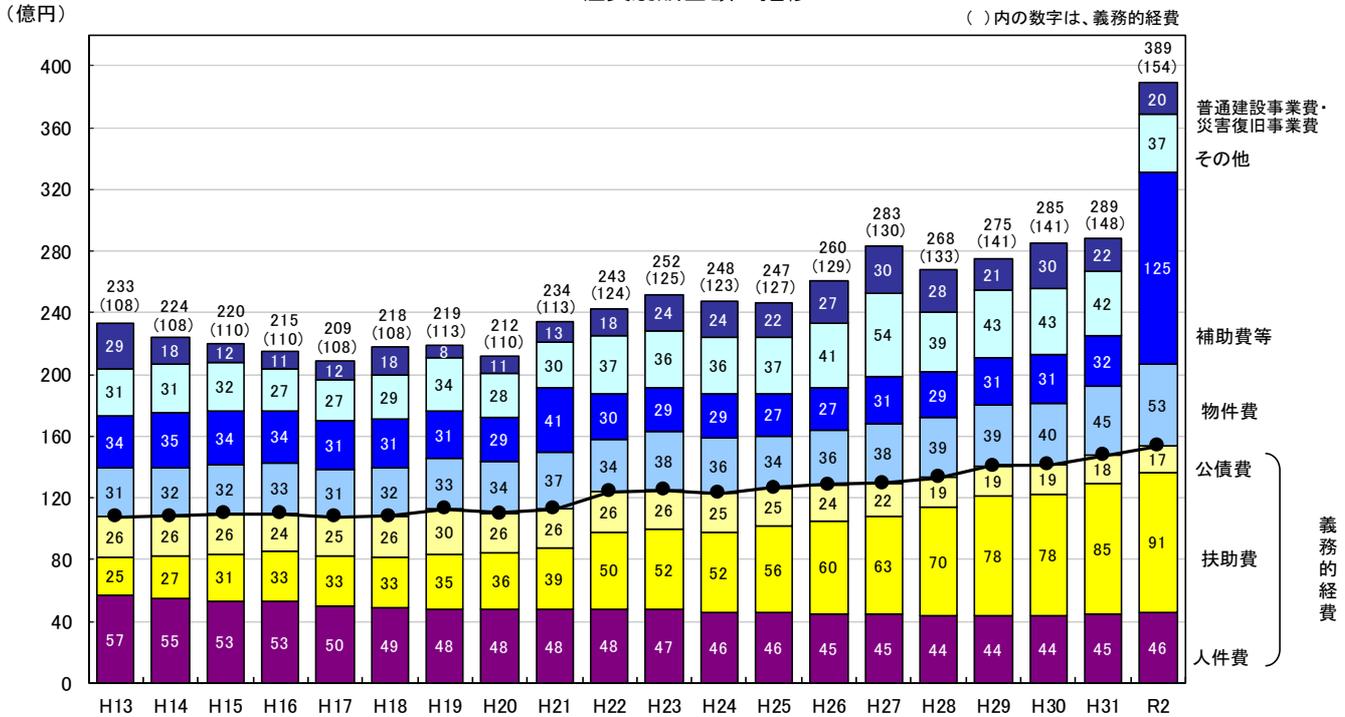
(単位：千円、%)

区 分	令和2年度		平成31年度		前 年 度 比	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
歳 出 総 額	38,874,179	100.0	28,875,637	100.0	9,998,542	34.6
義務的経費	15,373,116	39.5	14,758,724	51.1	614,392	4.2
人 件 費	4,557,439	11.7	4,486,227	15.5	71,212	1.6
うち職員給	2,618,957	6.7	2,641,436	9.1	△22,479	△0.9
扶 助 費	9,121,617	23.5	8,475,106	29.4	646,511	7.6
公 債 費	1,694,060	4.3	1,797,391	6.2	△103,331	△5.7
その他の経費	21,480,868	55.3	11,919,442	41.3	9,561,426	80.2
物 件 費	5,329,759	13.7	4,458,257	15.5	871,502	19.5
維持補修費	49,669	0.1	66,390	0.2	△16,721	△25.2
補助費等	12,459,597	32.1	3,254,523	11.3	9,205,074	282.8
積 立 金	615,795	1.6	731,916	2.5	△116,121	△15.9
投資及び出資金・貸付金	255	0.0	0	0.0	255	皆増
繰 出 金	3,025,793	7.8	3,408,356	11.8	△382,563	△11.2
投資的経費	2,020,195	5.2	2,197,471	7.6	△177,276	△8.1
普通建設事業費	1,913,145	4.9	2,197,471	7.6	△284,326	△12.9
補助事業費	404,173	1.0	324,154	1.1	80,019	24.7
単独事業費	1,508,972	3.9	1,873,317	6.5	△364,345	△19.4
その他事業費	0	-	0	-	0	-
災害復旧事業費	107,050	0.3	0	0.0	107,050	皆増

## 令和2年度性質別歳出額の内訳



## 性質別歳出額の推移

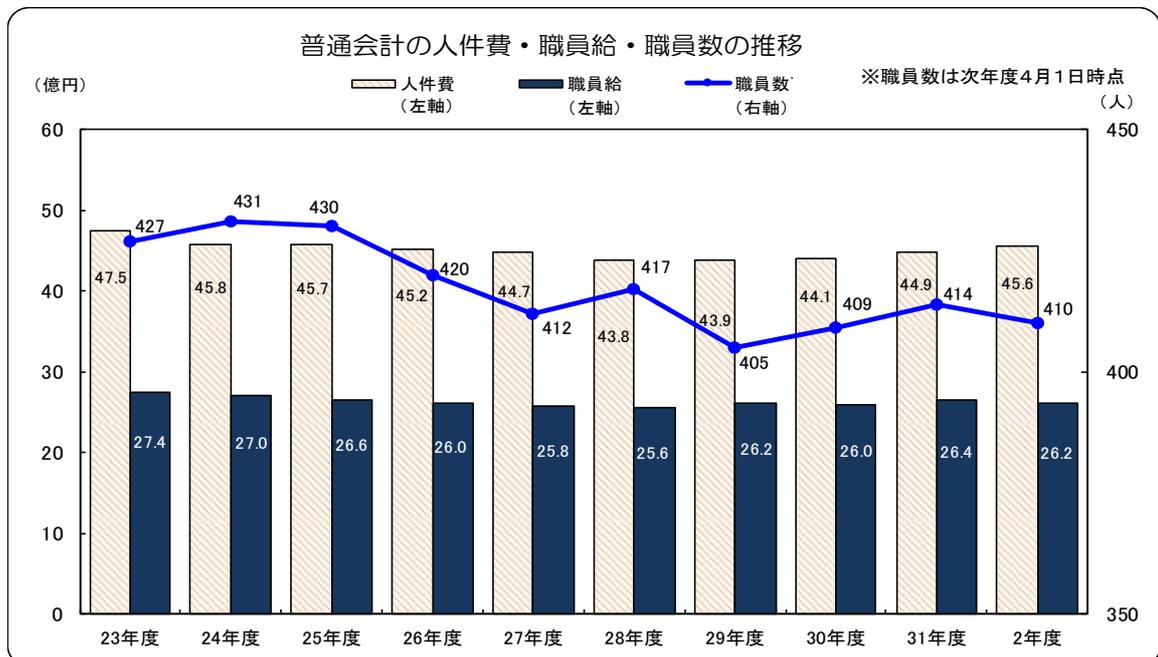


### 【用語解説】

- 性質別歳出：地方公共団体の経費をその経済的性質を基準として分類すること。
- 義務的経費：地方公共団体の歳出のうち、その支出が義務付けられ任意に節減できない経費をいい、きわめて硬直性の強い経費
- 投資的経費：その支出の効果が資本形成に向けられ、施設等がストックとして将来に残るものに支出される経費

## ・人件費

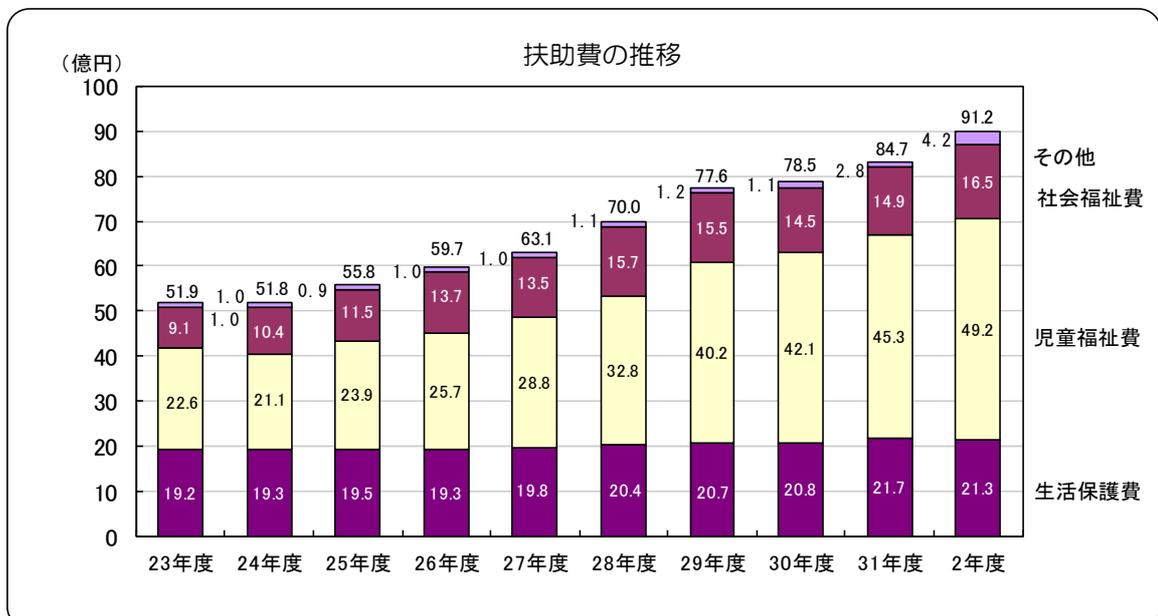
普通会計における職員数は前年度から4人減少しました。平成23年度との比較では、17人（4.0%）減少しています。



※特別会計の人員費は繰出金（下水道事業会計は補助費等）に含むので、特別会計・下水道事業会計の職員数を除く。

## ・扶助費

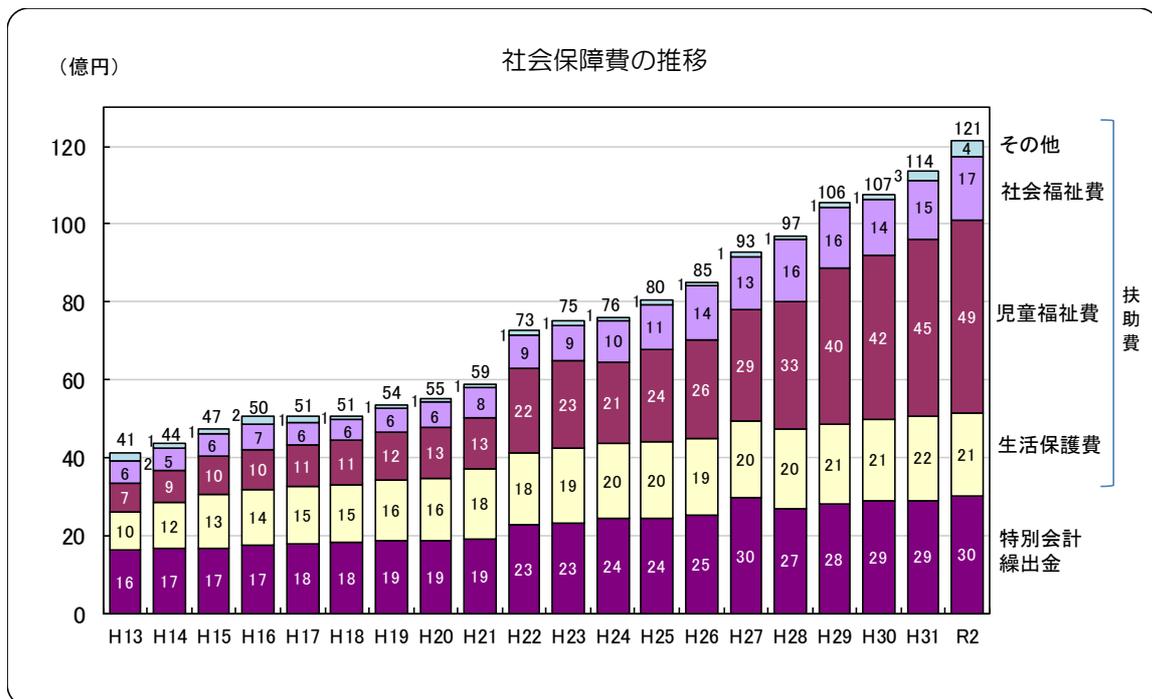
待機児対策による保育園の定員拡大に伴う保育所等児童運営費や子育て世帯への臨時特別給付金等の児童福祉費が約3億9,000万円（8.6%）の増、幼児教育・保育の無償化による子育てのための施設等利用給付等の教育総務費が約1億6,200万円（89.9%）の増、住居確保給付金等の社会福祉費が約1億6,200万円（10.9%）の増、医療扶助等の生活保護費が約4,100万円（1.9%）の減となり、扶助費全体で、約6億4,700万円（7.6%）の増となっています。



### ③ 社会保障費

ここでは生活保護費や児童福祉費（保育所運営費、医療費助成等）等の扶助費と介護保険特別会計等の医療・介護関係の特別会計への繰出金を合わせた額を社会保障費としています。

令和2年度の社会保障費は121億円となり、歳出総額に占める割合は31%を占めています。また、平成13年度の41億円（同18%）に比べ約3.0倍にまで増えており、今後も社会保障費は、高齢化等により増加することが見込まれます。



※特別会計繰出金は、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計（平成12年度以降）、後期高齢者医療特別会計（平成20年度以降）、老人保健医療特別会計（平成22年度以前）への一般会計（普通会計）からの繰出金の合計額

## 6 基金の状況

基金は地方公共団体における貯金の役割であり、大きく分けると年度間の財源不足を調整するための財政調整基金と特定の目的のために積み立てている特定目的基金があります。

中期財政計画に定める財政規律「決算剰余金の1/2以上を積み立て」たこと等により、基金全体での残高は47億1,237万7千円で、1億7,557万6千円(3.9%)の増となりました。

基金残高は、平成27年度に旧第七小学校跡地売却収入を財源に積み増しすることができたため、一時に比べれば増加していますが、最も多かった平成4年度の基金残高99億円の47.6%に留まっています。

今後も見込まれる社会保障費の増加や学校等の公共施設の更新、また、新型コロナウイルス感染症や災害等不測の事態等に備え、引き続き積み増ししていく必要があります。

### ■ 基金の状況

(単位：千円)

区 分	31年度末残高	2年度積立金	2年度取崩額	2年度末残高	
				充当事業	
財 政 調 整 基 金	1,865,763	240,258	339,302		1,766,719
減 債 基 金	474	1	0		475
特 定 目 的 基 金	2,670,564	375,536	100,917		2,945,183
清掃施設整備基金	699,897	50,305	0		750,202
緑 化 基 金	609,682	24,844	0		634,526
公共施設整備基金	718,381	100,246	80,000	第一小学校児童増対策工事(校舎増築等工事)、(仮称)高架下児童クラブ新築工事	738,627
公共施設修繕基金	625,712	100,140	20,000	第一小学校児童増対策工事(既存校舎教室等改修工事)	705,852
災害復旧・復興特別交付金積立基金	16,892	1	917	被災者生活再建支援事業補助金	15,976
都市計画事業基金		50,000	0		50,000
新型コロナウイルス感染症対策基金		50,000	0		50,000
合 計	4,536,801	615,795	440,219		4,712,377

#### 【用語解説】

財政調整基金：経済状況等により変動する市の収入に対応して、あらかじめ積み立てておくことによって市の財政状況の変化に対応し、安定した財政運営ができるようにするもの

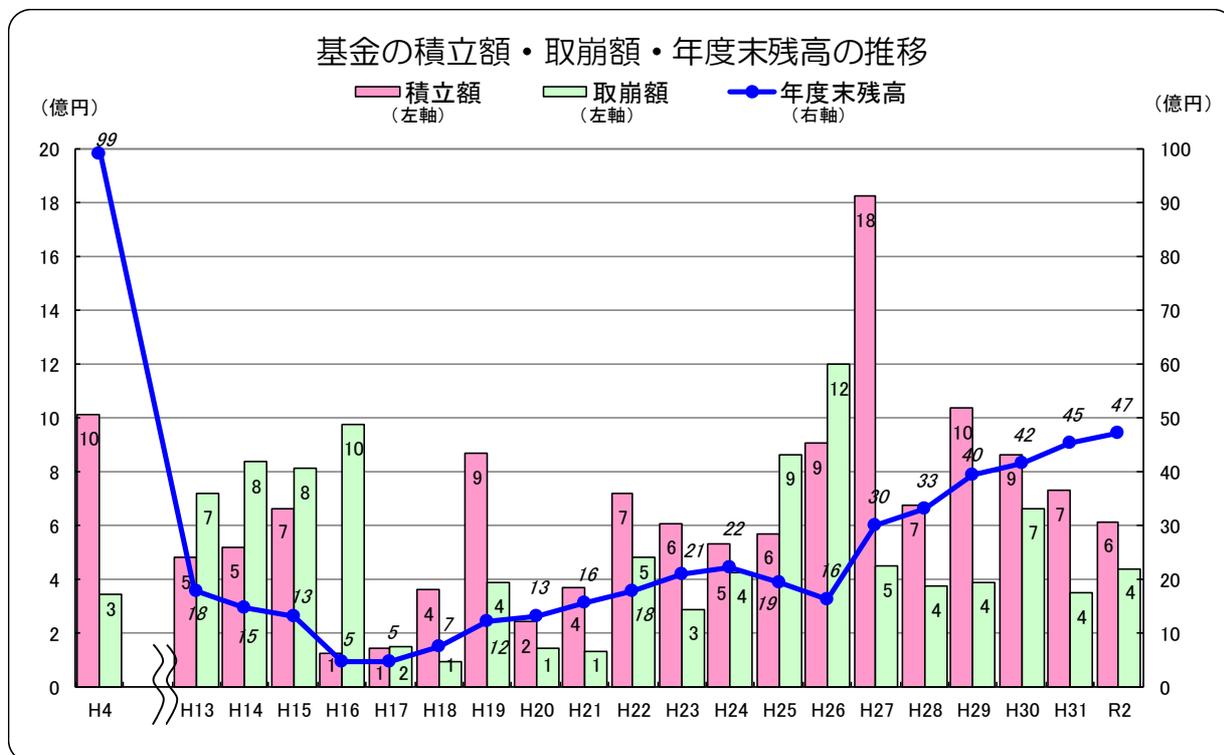
減債基金：公債費を計画的に償還するために資金を積立てるもの

## ■ 基金残高等の推移

(単位：千円)

	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	2年度
積立額	609,160	534,722	572,229	905,027	1,823,920	675,365	1,035,528	863,749	731,916	615,795
取崩額	290,961	426,392	866,213	1,197,847	450,727	375,000	388,000	665,000	350,000	440,219
年度末残高	2,113,524	2,221,854	1,927,870	1,635,050	3,008,243	3,308,608	3,956,136	4,154,885	4,536,801	4,712,377
市民1人当たりの基金残高	28	29	25	21	38	41	48	50	54	57
市民1人当たりの26市平均	60	60	64	68	73	74	80	84	85	90
市民1人当たりの26市中順位	21位	22位	25位	26位	22位	22位	21位	20位	19位	19位

※積立額、取崩額、年度末残高は、財政調整基金、減債基金、特定目的基金の合計



## 7 市債の状況

多額の財源を必要とする道路や学校等の建設事業を行うときに、市債を発行し、後年度に分割返済することによって、年度間の財源調整を行い、負担を平準化することができます。

市債は大きく分けて、特定の建設事業の財源とするための建設事業債と、一般財源の不足を補うための臨時財政対策債があります。

令和2年度の借入額は建設事業債が4億7,160万円、臨時財政対策債が7億円、減収補てん債が3,101万1千円で合計12億261万1千円となり、建設事業債は2億9,050万円（38.1%）の減、臨時財政対策債は4,900万円（6.5%）の減となりました。

中期財政計画に定める財政規律「市債発行額の基準」に基づいた発行抑制等により令和2年度末市債残高は、189億4,985万7千円で3億9,131万6千円（2.0%）減少しました。

### ■令和2年度借入額

名 称	借 入 額
子育て・教育支援複合施設整備事業債	6,600万円
都市計画公園整備事業	4,760万円
第一小学校整備事業債	7,740万円
第三中学校整備事業債	2,820万円
学校屋内運動場空調設備整備事業債	6,610万円
学校教育施設情報通信基盤整備事業債	5,020万円
第一小学校整備事業債（H31繰越事業）	3,530万円
第三中学校整備事業債（H31繰越事業）	2,050万円
多摩川緑地グラウンド復旧整備事業債（H31繰越事業）	8,030万円
臨時財政対策債	7億0,000万円
減収補てん債	3,101万1千円
合 計	12億261万1千円

### 【用語解説】

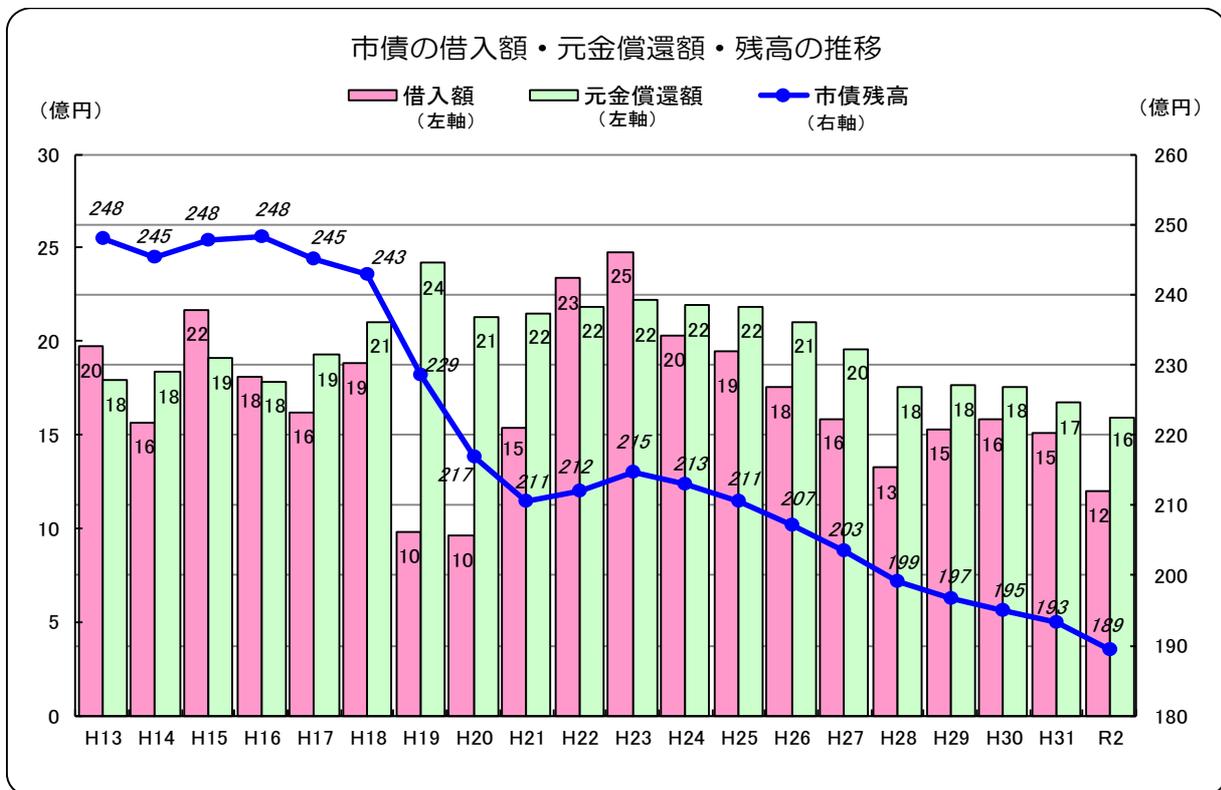
- 臨時財政対策債**：国の財政対策において、財源不足対策として市債の発行が認められている。景気の低迷と減税政策により、地方交付税の原資である国税5税だけでは自治体に配分する交付税総額を賄うことが困難になり、平成10～12年度まではこの財源不足分を補てんするために国が不足分を借入れ、それを国と地方が折半して償還することとしていた。しかし、13年度からは国の借入金残高が急増している状況を踏まえ、財源不足の半分を各自治体が臨時財政対策債として直接借り入れることで補てんするようになった。この公債費については、借入れの有無にかかわらず、後年度において普通交付税の算定に用いる基準財政需要額に発行可能額の全額が算入される。
- 減収補てん債**：新型コロナウイルス感染症の影響により通常を上回る大幅な減収が生じる、消費や流通に関わる7税目について、令和2年度限りの措置として、年度途中の減収に対して、減収を補てんするための特別な地方債

## ■市債残高等の推移

(単位：千円)

	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	2年度	
借入額	2,479,200	2,030,300	1,947,800	1,756,600	1,587,900	1,326,100	1,531,400	1,581,800	1,511,100	1,202,611	
元金償還額	2,219,628	2,192,777	2,184,919	2,105,893	1,961,382	1,754,872	1,768,623	1,758,567	1,672,760	1,593,927	
市債残高	21,467,966	21,305,489	21,068,370	20,719,077	20,345,595	19,916,823	19,679,600	19,502,833	19,341,173	18,949,857	
内訳	建設事業債残高	10,484,445	10,009,060	9,523,836	8,960,071	8,739,907	8,636,686	8,433,938	8,408,917	8,423,760	8,203,884
	その他残高	10,983,521	11,296,429	11,544,534	11,759,006	11,605,688	11,280,137	11,245,662	11,093,916	10,917,413	10,745,973
市民1人当たりの市債残高	282	276	268	262	254	246	241	236	232	228	
市民1人当たりの26市平均	217	214	211	209	208	204	199	197	195	195	
市民1人当たりの26市中順位	24位	24位	23位	23位	21位	20位	20位	19位	18位	18位	

※市債残高の内訳「その他残高」は、臨時財政対策債、減税補てん債、臨時税収補てん債、減収補てん債等の市債残高



## 8 市財政の状況

### ① 健全化判断比率・資金不足比率

実質公債費比率は 0.2 ポイント改善し 1.7%となり、早期健全化基準である 25.0%以内を維持しています。

将来負担比率は、標準財政規模が増加したことにより算定式の分母の増に加え、市債残高の減少及び充当可能基金の増加により算定式の分子が減となったことから、3.8 ポイント改善し 6.3%となりました。こちらも早期健全化基準である 350.0%の範囲内となっています。

実質赤字比率と連結実質赤字比率は黒字となり、数値は算出されていません。

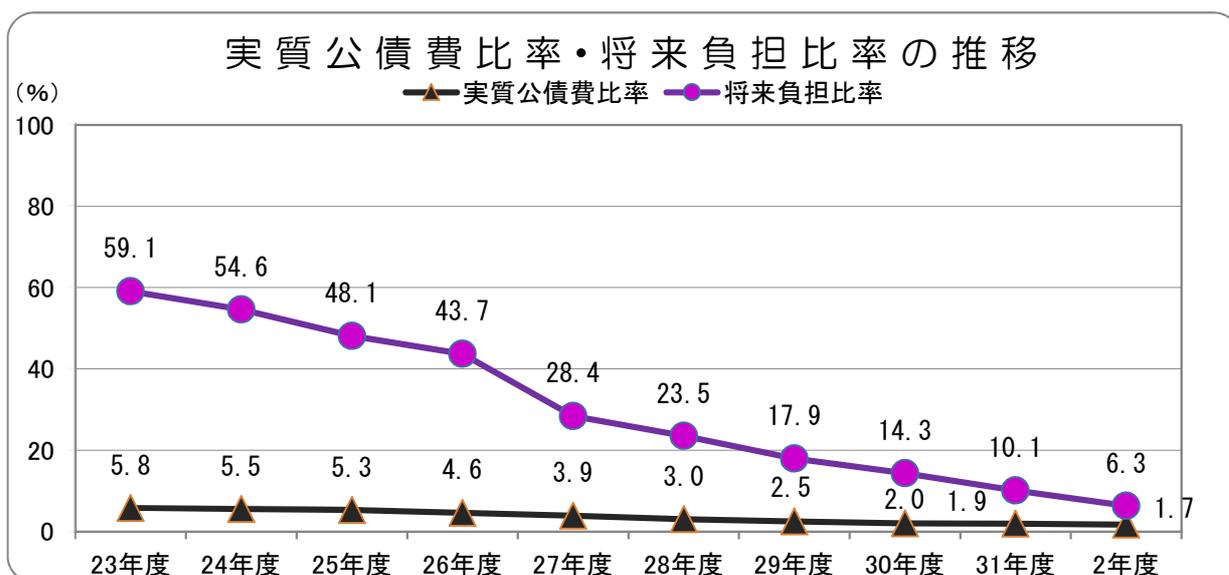
資金不足比率についても、対象である下水道事業会計に資金不足額がないため数値は算出されませんでした。

#### ■健全化判断比率

(単位：%)

区 分	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	2年度
実質赤字比率	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
連結実質赤字比率	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
実質公債費比率	5.8	5.5	5.3	4.6	3.9	3.0	2.5	2.0	1.9	1.7
26 市中順位	24位	24位	24位	25位	22位	21位	19位	16位	18位	15位
将来負担比率	59.1	54.6	48.1	43.7	28.4	23.5	17.9	14.3	10.1	6.3
26 市中順位	24位	25位	25位	25位	24位	23位	22位	22位	19位	18位

※実質収支または連結実質収支が黒字の場合は、実質赤字比率または連結実質赤字比率は「—」で表示



■資金不足比率

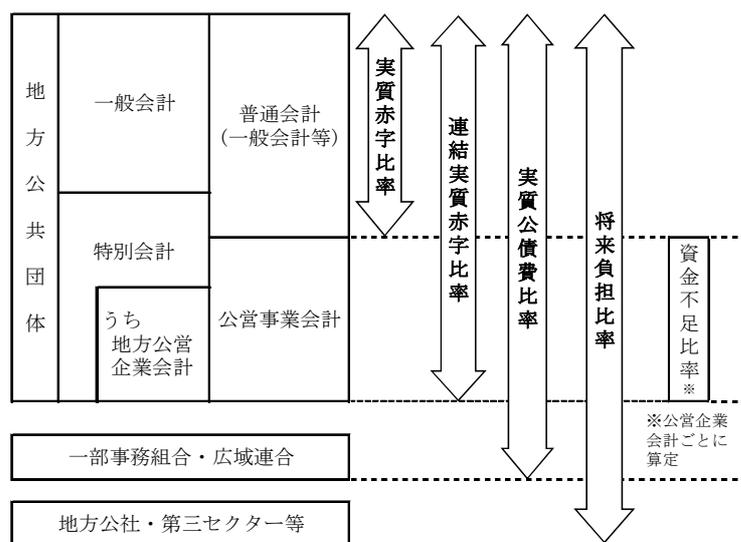
(単位：%)

区 分	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	2年度
下水道事業会計	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

※ 資金不足比率がない場合は、資金不足比率は「—」で表示

※ 公共下水道特別会計は、令和2年度から地方公営企業法の一部適用により下水道事業会計として、公営企業会計へ移行

<健全化判断比率等の対象>



<標準財政規模> 地方公共団体が通常水準の行政サービスを提供する上で必要な経常的一般財源の規模で、地方交付税法に基づき一定の算式で算出された税収入額等に普通交付税と臨時財政対策債発行可能額を加えた数値

<実質赤字比率> 普通会計に相当する一般会計及び特別会計（以下「一般会計等」という。）を対象とした実質赤字の標準財政規模に対する比率

<連結実質赤字比率> 全会計を対象とした実質赤字の標準財政規模に対する比率

<実質公債費比率> 一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金（公営企業会計の元利償還金の財源に充てたと認められる繰入金、一部事務組合等の元利償還金の財源に充てたと認められる負担金等）の標準財政規模に対する比率

<将来負担比率> 一般会計等が公営企業及び一部事務組合、地方公社、第三セクター等も含めた将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率

<資金不足比率> 公営企業ごとの資金不足額の、事業の規模に対する比率

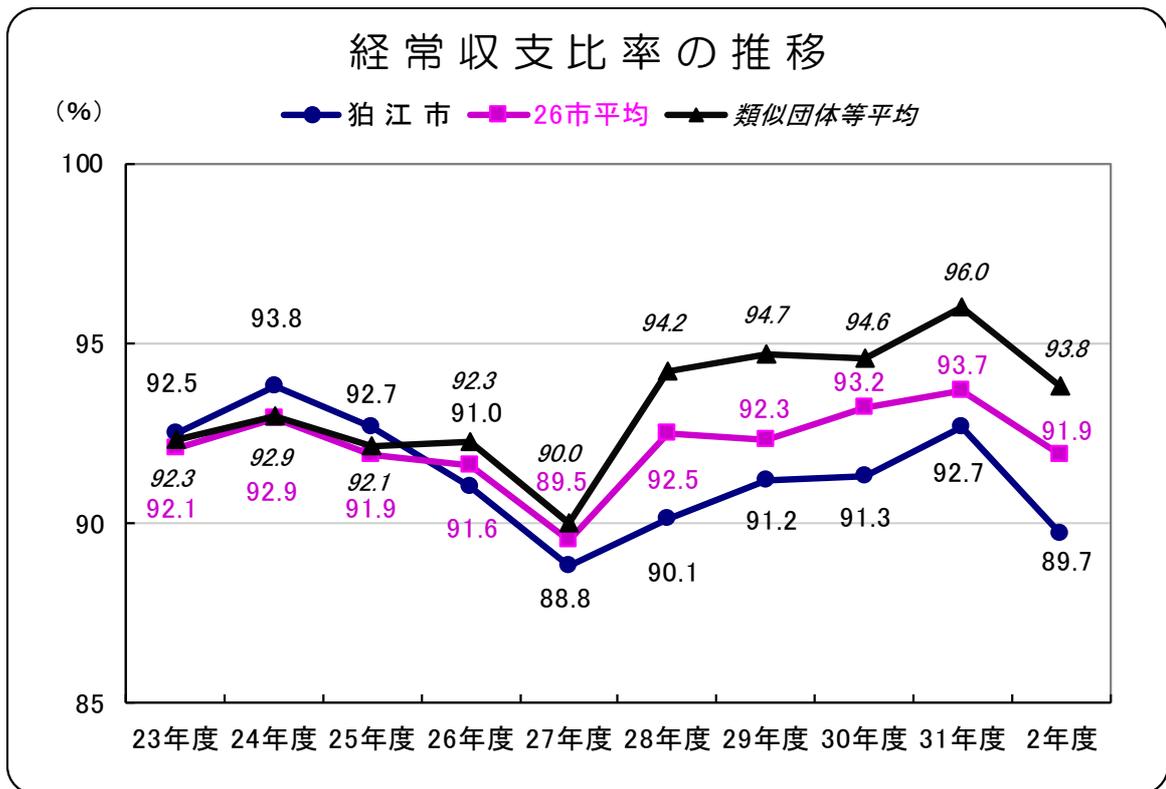
## ② 経常収支比率

令和2年度は前年度より3.0ポイント改善し、89.7%となりました。経常経費充当一般財源(歳出)は、補助費等(24.4%)や物件費(10.3%)の増等があるものの、繰出金(17.4%)や扶助費(10.4%)の減等により、全体として8,105万円(0.6%)の減となりました。経常一般財源総額(歳入)は、地方消費税交付金等の税連動交付金や地方交付税の増により、全体として4億4,945万2千円(2.9%)の増となりました。

### ■経常収支比率等の推移

(単位：百万円)

	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	2年度
経常経費充当一般財源	13,586	13,421	13,450	13,701	13,734	13,622	14,221	14,293	14,593	14,512
経常一般財源総額	14,690	14,311	14,509	15,051	15,458	15,117	15,590	15,662	15,737	16,186
経常収支比率	92.5%	93.8%	92.7%	91.0%	88.8%	90.1%	91.2%	91.3%	92.7%	89.7%
26市中の順位	15位	16位	14位	8位	10位	6位	12位	9位	10位	8位



※類似団体等の平均は、狛江市を含めた数値

### 【用語解説】

経常収支比率：経常的な経費(歳出)に充当された一般財源と経常一般財源(歳入)の比率。経常経費は簡単に縮減できないことから財政構造の弾力性を表し、数値が低いほど市独自の施策に充当できる財源が大きく、高いほど財政が硬直化していることを示している。

- ・減収補てん債特例分及び臨時財政対策債を歳入経常一般財源等に加えない場合の経常収支比率（臨時財政対策債等を除いた経常収支比率）

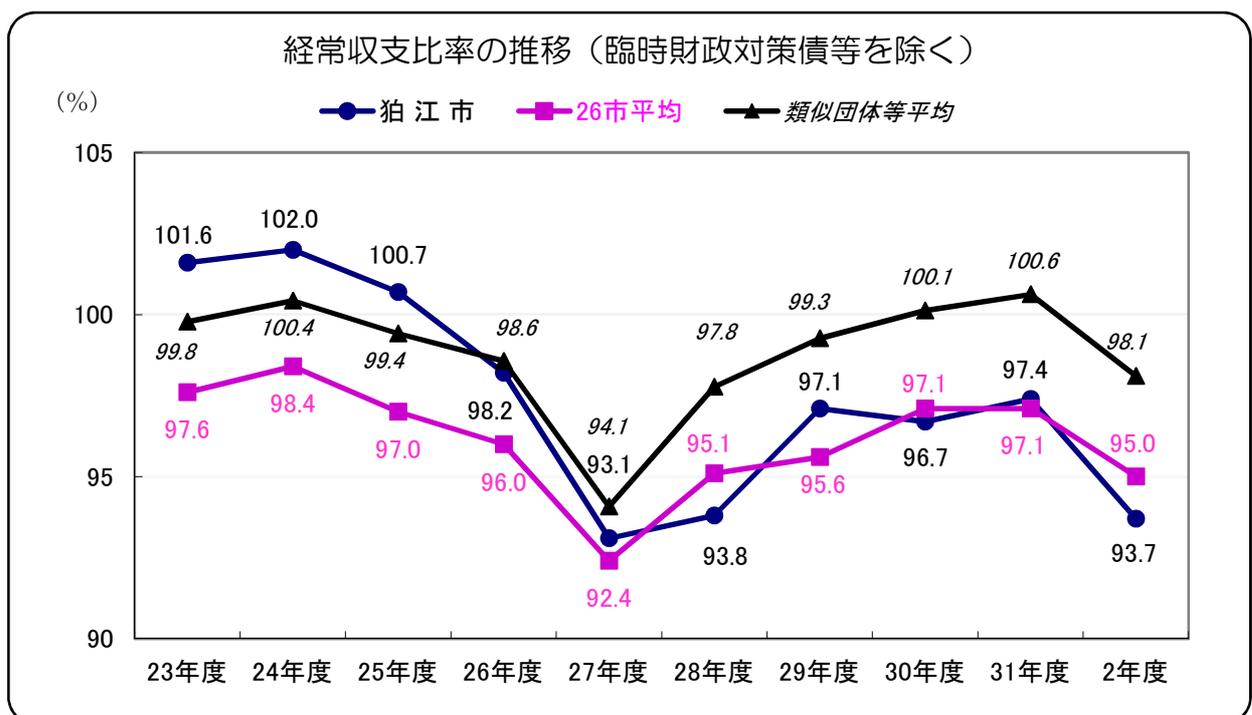
経常収支比率は、通常、分母となる経常一般財源に減収補てん債特例分及び臨時財政対策債を含めて算出されます。しかし、臨時財政対策債は発行可能額の満額を必ず発行しなければならない訳ではありません。交付税制度の財源不足対策として一般財源に充てることが認められている市債であるため、財政状況等により各市がそれぞれの判断により発行するかしないか、発行するのであればどれだけ発行するのかを限度額の範囲内で決定しています。

臨時財政対策債は、普通交付税の算定を通じて発行可能額が決まります。制度上、臨時財政対策債の償還額は借入れの有無にかかわらず、後年度に普通交付税の基準財政需要額に算入されますが、市債として市が借り入れて償還していく借金であることに変わりはありません。

■臨時財政対策債等を除いた経常収支比率等の推移

(単位：百万円)

	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	2年度
経常経費充当一般財源	13,586	13,421	13,450	13,701	13,734	13,622	14,221	14,293	14,593	14,512
経常一般財源総額	13,366	13,161	13,359	13,951	14,758	14,517	14,640	14,786	14,988	15,486
経常収支比率	101.6%	102.0%	100.7%	98.2%	93.1%	93.8%	97.1%	96.7%	97.4%	93.7%
26市中の順位	21位	19位	19位	18位	15位	12位	17位	14位	14位	11位



※類似団体等の平均は、狛江市を含めた数値

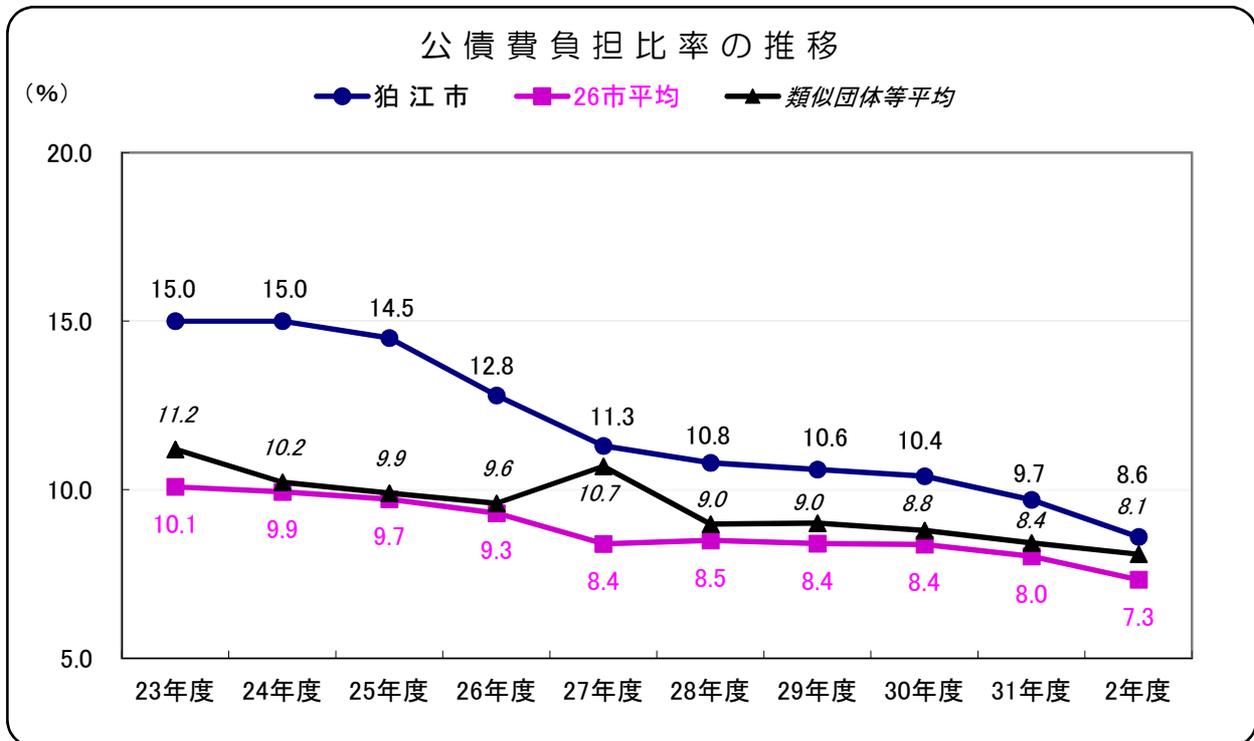
### ③ 公債費負担比率

令和2年度は前年度より1.1ポイント改善し、8.6%でした。一般的には15%が警戒ラインとされており、改善傾向にありますが26市の中でも高い比率であり、市の財政を硬直化させている大きな要因にもなっています。

#### ■公債費負担比率の推移

(単位：%)

	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	2年度
公債費負担比率	15.0	15.0	14.5	12.8	11.3	10.8	10.6	10.4	9.7	8.6
26市中の順位	26位	26位	25位	24位	23位	23位	23位	22位	21位	20位



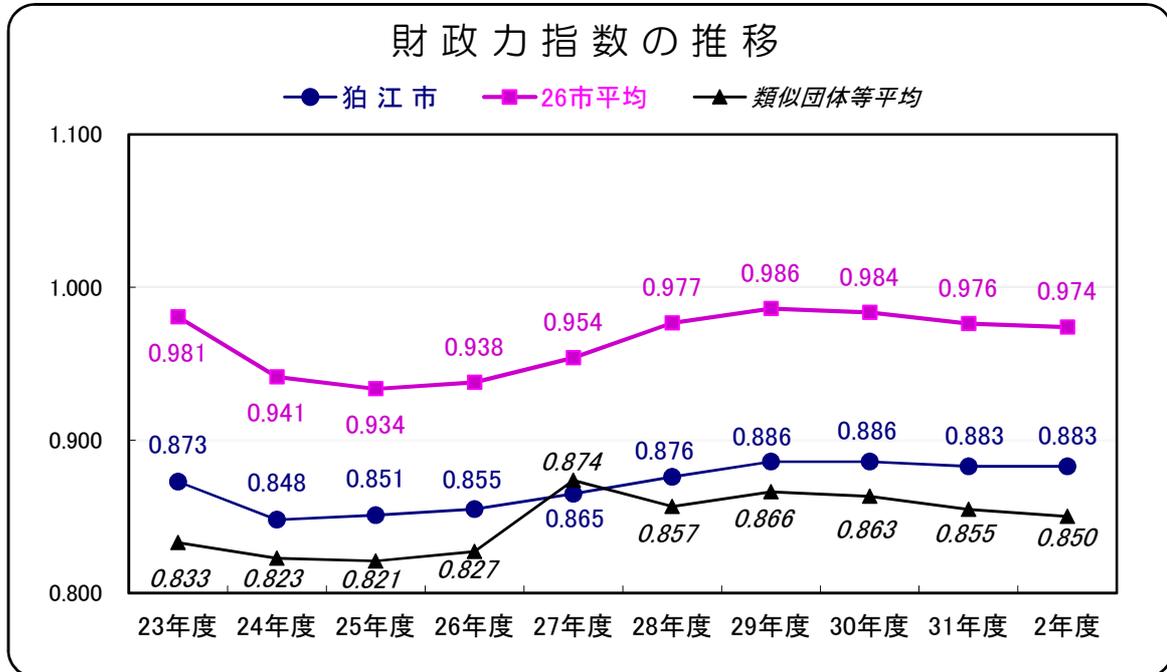
※類似団体等の平均は、狛江市を含めた数値

#### 【用語解説】

公債費負担比率：公債費に充当された一般財源の一般財源総額に対する比率。地方債はある程度活用する必要があるものの、後年度の財政負担になるため、その限度をどこに求めるのかが問題となり、これを計数的に数値化したもの。一般には、15%が警戒ライン、20%で危険ラインとされている。

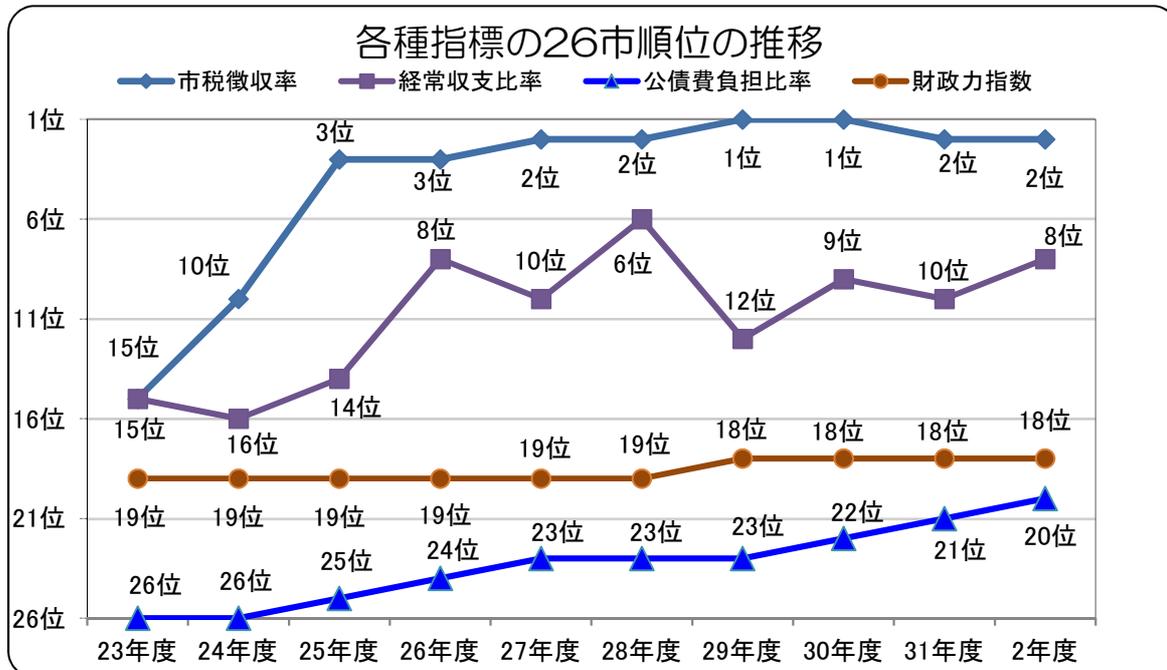
#### ④ 財政力指数

令和2年度の財政力指数は、3箇年平均が0.883、単年度では0.890となりました。



※類似団体等の平均は、狛江市を含めた数値

#### ⑤ 各種指標の26市順位



#### 【用語解説】

財政力指数：自治体の財政力の強弱を測る指標であり、国から交付される普通交付税にどれだけ頼らずに財政運営しているかを表している。1を超えるほど普通交付税算定上では留保財源（自治体の独自の財源）が多く、財源に余裕があるとされる。

## ⑥ 基金残高と市債残高（市民1人当たり26市比較）

令和2年度の基金残高と市債残高をその市の人口で割った市民1人当たりの額を26市で比較してみると、狛江市の市民1人当たりの基金残高は5万7千円、市債残高は22万8千円です。

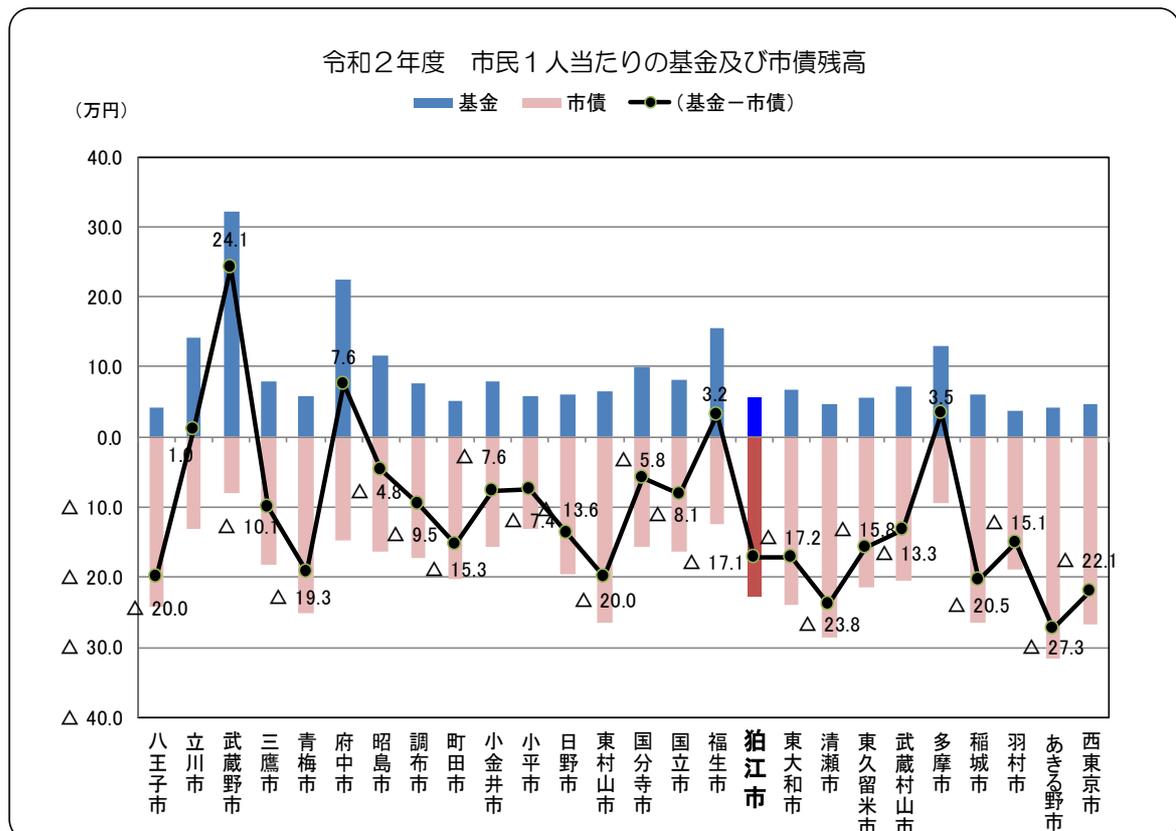
基金から市債を差し引いた額で見ると、立川市、武蔵野市、府中市、福生市及び多摩市以外は全て基金よりも市債が上回っているため、差引額はマイナスとなっています。狛江市は、他市に比べ基金残高は少なく、市債残高が多いことから、△17万1千円でした。

### ■令和2年度 市民1人当たりの基金及び市債残高

(単位：万円)

区分	基金	市債	基金－市債
狛江市	5.7	△ 22.8	△ 17.1
26市平均	9.0	△ 19.5	△ 10.6
類似団体等平均	6.9	△ 22.4	△ 15.5

※市債残高は、△（マイナス）で表記



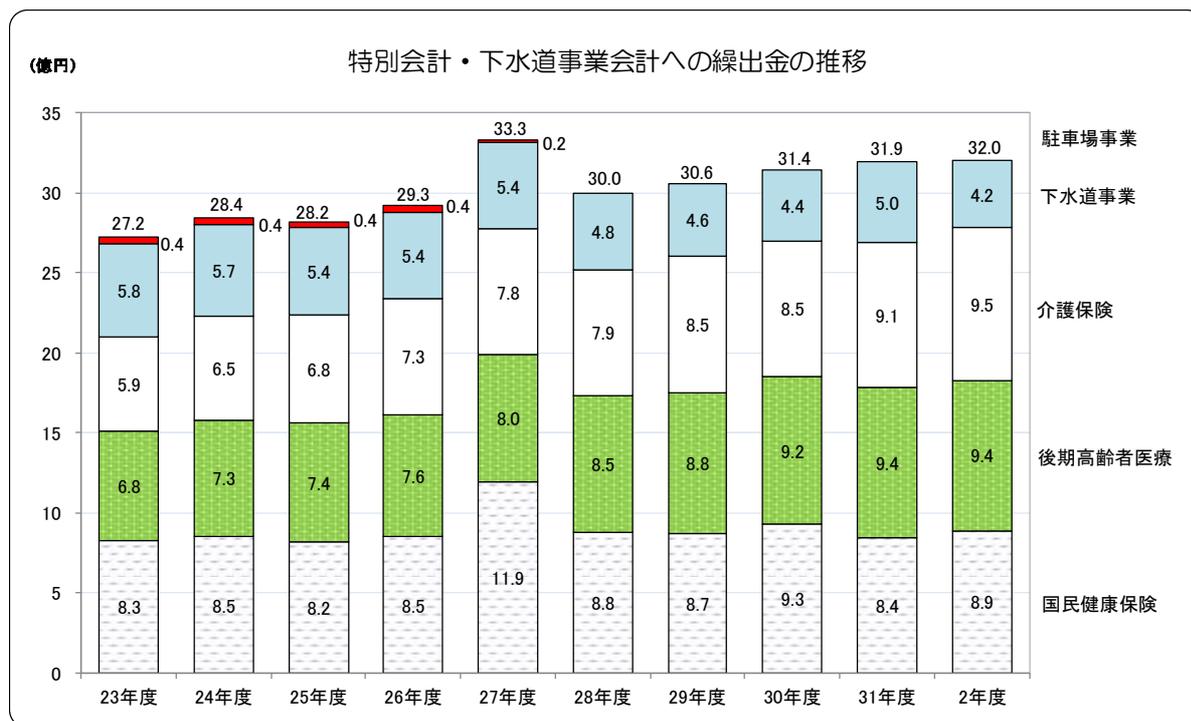
## 9 特別会計・下水道事業会計

特別会計への繰出金の推移をみると、高齢者の増加に伴い高齢者に係る特別会計への繰出金の増加が顕著に見られます。

国民健康保険特別会計については、法令等で一定割合を一般会計で負担することが義務付けられている法定分と国民健康保険税の収入等だけでは賄いきれない赤字分を繰出金として一般会計から支出しています。令和2年度では、5億9,202万6千円の赤字分を繰出しており、一般会計を圧迫している要因の一つになっています。

駐車場事業特別会計は、平成28年度決算から黒字となり、一般会計からの貸付金は支出していません。

なお、下水道事業会計は、令和2年度から公営企業会計への移行に伴い、予算科目が繰出金から負担金、補助及び交付金になりましたが、ここでは、引き続き、繰出金としています。



※一般会計での繰出金であり、普通会計の性質別歳出（P15）の繰出金とは異なる。

※駐車場事業特別会計へは貸付金として支出している（平成27年度まで）。

※公共下水道特別会計は、令和2年度から地方公営企業法の一部適用により下水道事業会計として、公営企業会計へ移行

## ① 国民健康保険特別会計

国民健康保険は、75歳未満の自営業の方や会社を退職された方等が加入する医療保険制度です。

平成30年度から国民健康保険の安定的な財政運営や効率的な事業の確保等のため、これまでの市区町村に加え、東京都も国民健康保険制度を担うことになりました（広域化）。この広域化によって、東京都が財政運営の責任主体となり、市区町村は引き続き資格管理、保険給付、保険税の決定、賦課・徴収、保健事業等を行います。

東京都内で保険税負担を公平に支え合うため、東京都が市区町村ごとの医療費水準や所得水準に応じた国民健康保険事業費納付金の額を決定し、市区町村は東京都にその額を支払います。保険給付等に必要なのは全額、東京都より交付されます。

市区町村は、東京都に納付金を納めるため、東京都の示す標準保険税率等を参考に、市区町村ごとの保険税率等を定め、保険税を賦課・徴収します。

### ■令和2年度国民健康保険特別会計決算状況

(単位:千円、%)

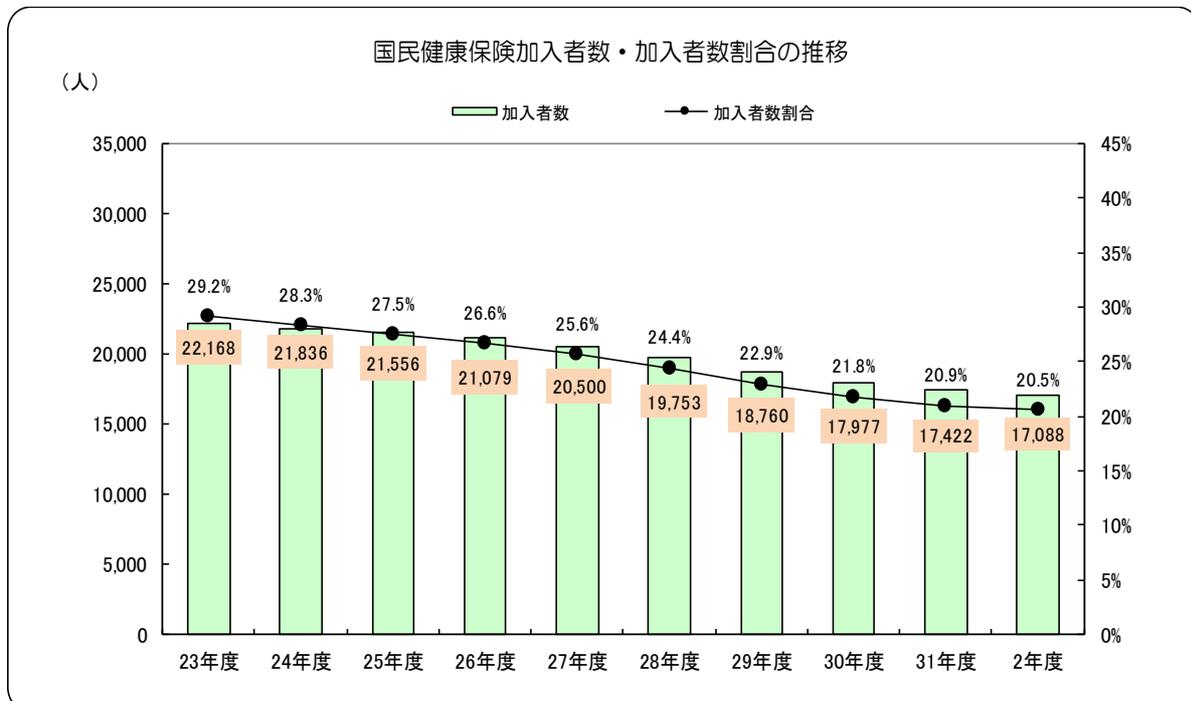
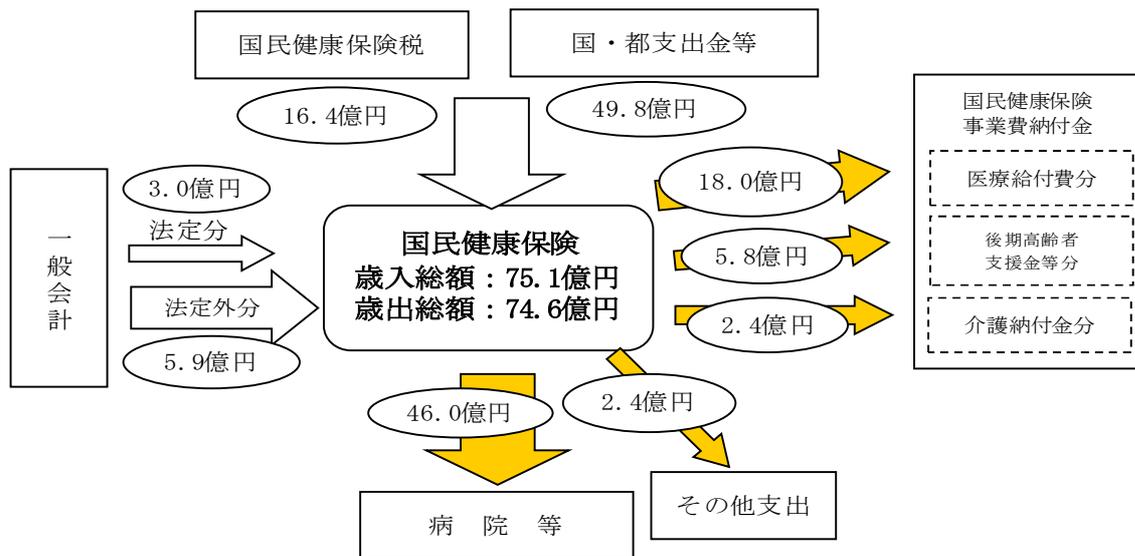
区分	費目	令和2年度		平成31年度		前年度比	
		決算額	構成比	決算額	構成比	額	率
歳入	国民健康保険税	1,635,319	21.8	1,677,327	21.5	△42,008	△2.5
	国庫支出金	38,312	0.5	4,299	0.1	34,013	791.2
	都支出金	4,894,327	65.2	5,168,774	66.4	△274,447	△5.3
	繰入金	891,889	11.9	835,723	10.7	56,166	6.7
	繰越金	36,947	0.5	79,223	1.0	△42,276	△53.4
	諸収入	12,159	0.1	20,521	0.3	△8,362	△40.7
	合計	7,508,953	100.0	7,785,867	100.0	△276,914	△3.6
歳出	総務費	45,129	0.6	47,802	0.6	△2,673	△5.6
	保険給付費	4,603,000	61.7	4,853,815	62.6	△250,815	△5.2
	国民健康保険事業費納付金	2,621,751	35.2	2,639,182	34.1	△17,431	△0.7
	保健事業費	114,392	1.5	115,406	1.5	△1,014	△0.9
	諸支出金	76,253	1.0	92,715	1.2	△16,462	△17.8
	合計	7,460,525	100.0	7,748,920	100.0	△288,395	△3.7
歳入歳出差引		48,428		36,947		11,481	

■国保税徴収率の推移

(単位：%)

	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	2年度
現年課税分	90.5	92.3	94.9	96.7	97.7	98.1	97.9	97.7	96.8	96.8
滞納繰越分	21.7	24.6	30.5	29.2	33.7	33.1	38.5	35.4	38.4	42.6
合計	70.3	73.9	79.6	83.7	87.4	90.9	93.4	94.4	94.1	94.0
26市中順位	16位	14位	5位	5位	5位	2位	2位	2位	2位	2位

国保税の徴収率は、現年課税分は前年同様の 96.8%、滞納繰越分については 4.2 ポイント増の 42.6% となり、合計では 0.1 ポイント減の 94.0% となりました。



※加入者数は年間平均で、加入者数割合は各年度 1 月 1 日 (25 年度までは年度末) の住民基本台帳人口のうち加入者数の割合

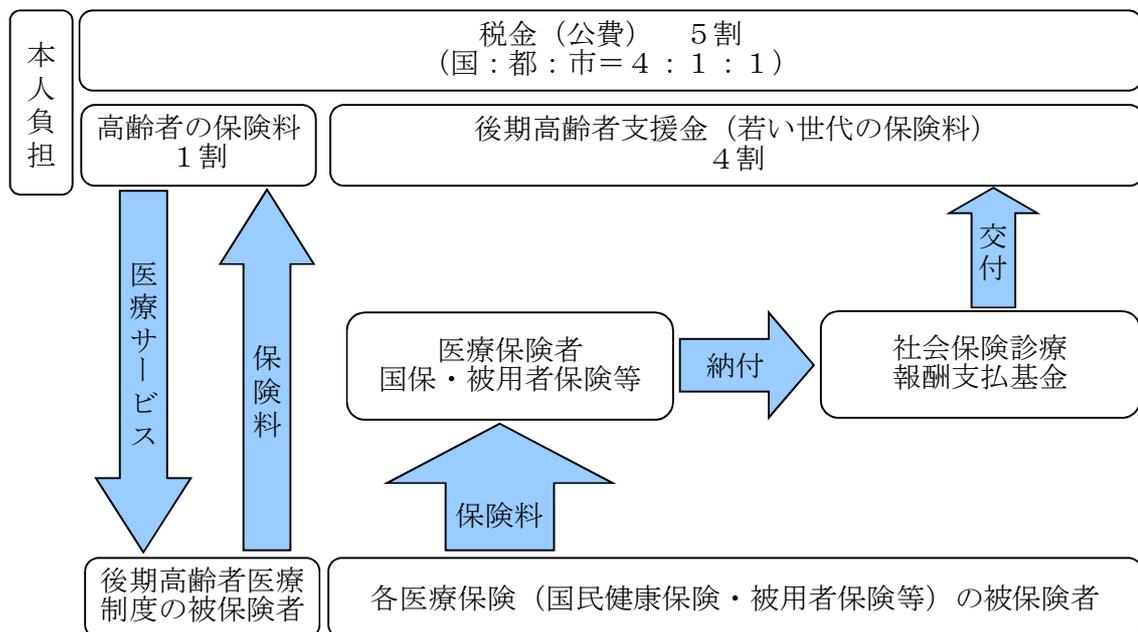
※加入者数割合は、平成 24 年 7 月の住民基本台帳法一部改正により、平成 24 年度より外国人住民を含む。

## ② 後期高齢者医療特別会計

高齢化に伴う医療費の増大が見込まれる中で、高齢者と若年世代の負担の明確化を図る観点から、老人保健法が改正され、75歳以上の方（65歳以上で一定の障がい有する方を含む）を対象とした後期高齢者医療制度が平成20年4月から施行されました。これに伴い、これまで国民健康保険や社会保険に加入していた方は、それらの保険を脱退し、後期高齢者医療保険に加入することとなりました。

後期高齢者医療制度では、高齢者の医療を全世代で支えるため、税金負担5割、若年世代の負担4割、高齢者の負担1割とわかりやすい仕組みとなっています。また、後期高齢者の心身の特性や生活実態等を踏まえた、新たな診療報酬体系となっています。運営は東京都のすべての市区町村が加入する東京都後期高齢者医療広域連合が行っており、保険料の設定は広域連合内では同額の保険料となっています。

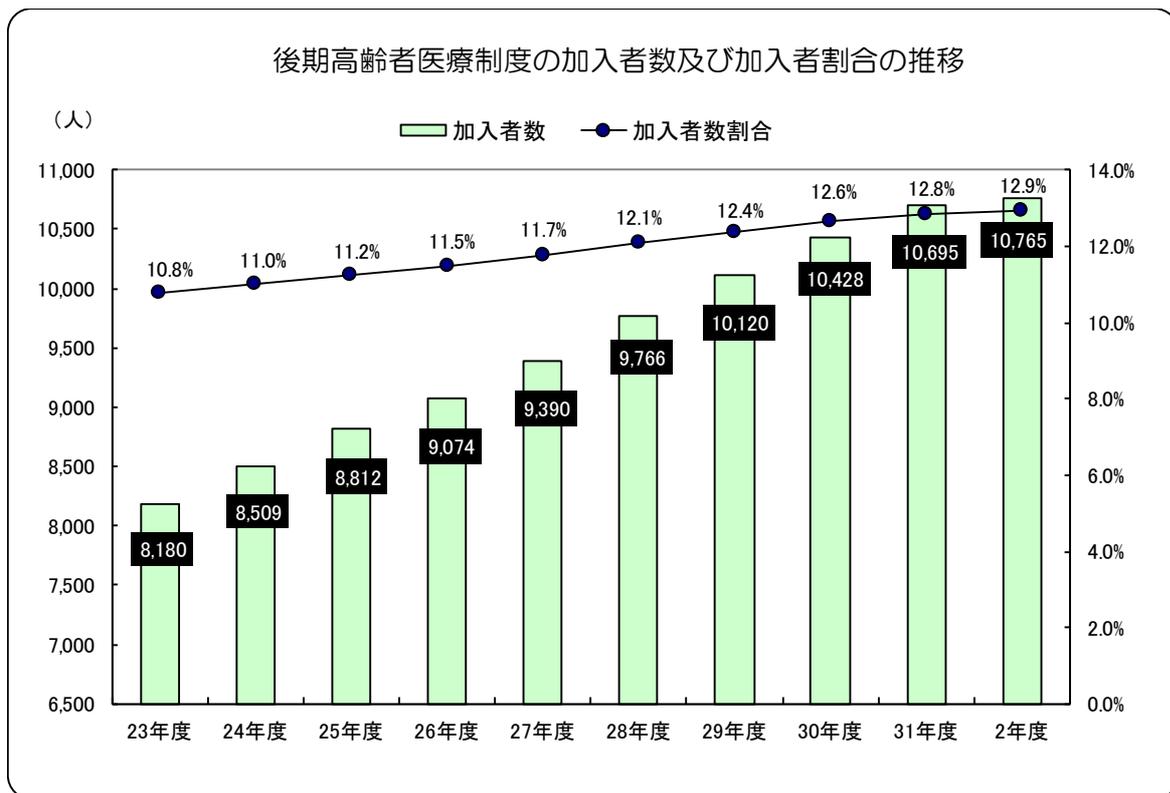
### ■後期高齢者医療の財政制度



■令和2年度後期高齢者医療特別会計決算状況

(単位:千円、%)

区分	費目	令和2年度		平成31年度		前年度比	
		決算額	構成比	決算額	構成比	額	率
入	後期高齢者医療保険料	1,058,128	51.1	1,032,710	50.6	25,418	2.5
	使用料及び手数料	0	-	0	-	-	0.0
	繰入金	940,914	45.5	944,033	46.3	△3,119	△0.3
	繰越金	2,792	0.1	1,974	0.1	818	41.4
	諸収入	67,022	3.3	61,715	3.0	5,307	8.6
	国庫支出金	390	0.0	0	-	390	皆増
	合計	2,069,246	100.0	2,040,432	100.0	28,814	1.4
出	総務費	53,221	2.6	42,303	2.1	10,918	25.8
	広域連合納付金	1,924,026	93.3	1,919,432	94.2	4,594	0.2
	保健事業費	63,403	3.1	63,770	3.1	△367	△0.6
	諸支出金	22,064	1.0	12,135	0.6	9,929	81.8
	合計	2,062,714	100.0	2,037,640	100.0	25,074	1.2
歳入歳出差引		6,532		2,792		3,740	

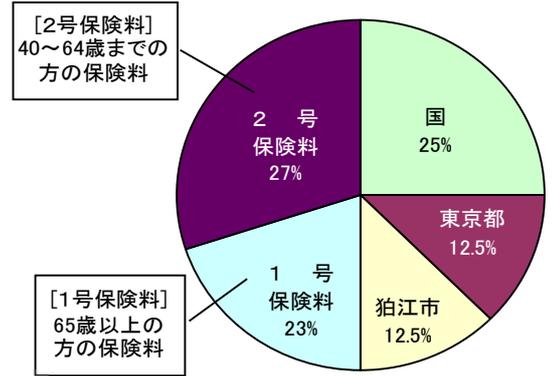


※加入者数は年間平均で、加入者数割合は各年度1月1日(25年度までは年度末)の住民基本台帳人口のうち加入者数の割合

※加入者数割合は、平成24年7月の住民基本台帳法一部改正により、平成24年度より外国人住民を含む。

### ③ 介護保険特別会計

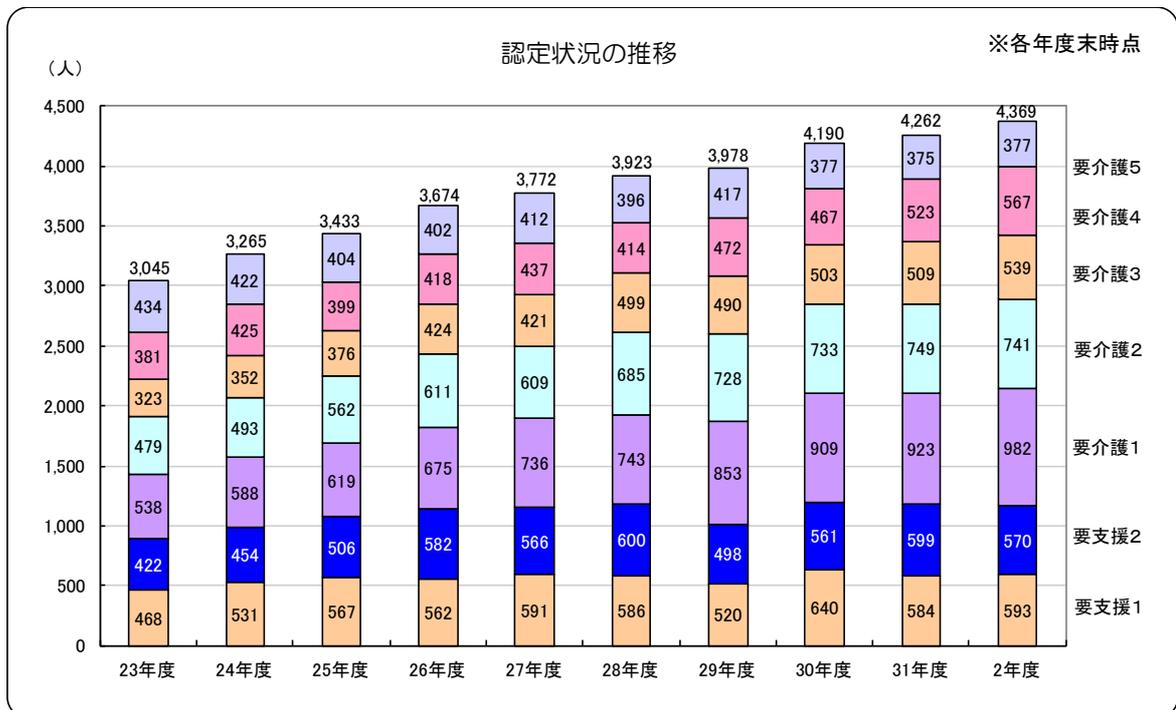
介護保険は、高齢社会を社会全体で支えるために開始された制度です。介護サービスを利用したときの本人の負担はサービス費用の1割から3割で、残りの9割から7割が保険給付費から支払われます。財源の半分は40歳以上の方の保険料で賄われ、残りの半分は国・都・市で負担しています。



#### ■令和2年度介護保険特別会計決算状況

(単位:千円、%)

区分	費目	令和2年度		平成31年度		前年度比	
		決算額	構成比	決算額	構成比	額	率
歳入	保険料	1,389,718	20.2	1,408,267	21.3	△18,549	△1.3
	使用料及び手数料	0	-	0	-	-	0.0
	国庫支出金	1,597,774	23.2	1,516,454	22.9	81,320	5.4
	支払基金交付金	1,729,948	25.1	1,648,401	24.9	81,547	4.9
	都支出金	986,209	14.3	926,781	14.0	59,428	6.4
	財産収入	23	0.0	3	0.0	20	666.7
	寄附金	0	-	0	-	-	0.0
	繰入金	1,036,298	15.1	953,634	14.4	82,664	8.7
	繰越金	138,504	2.0	157,478	2.4	△18,974	△12.0
	諸収入	4,077	0.1	6,389	0.1	△2,312	△36.2
	合計	6,882,551	100.0	6,617,407	100.0	265,144	4.0
歳出	総務費	76,971	1.2	91,992	1.4	△15,021	△16.3
	保険給付費	6,141,849	92.5	5,934,034	91.6	207,815	3.5
	地域支援事業費	269,967	4.1	292,775	4.5	△22,808	△7.8
	財政安定化基金拠出金	0	-	0	-	0	-
	基金積立金	87,665	1.3	100,226	1.6	△12,561	△12.5
	繰出金	479	0.0	279	0.0	200	71.7
	諸支出金	59,972	0.9	59,597	0.9	375	0.6
	合計	6,636,903	100.0	6,478,903	100.0	158,000	2.4
歳入歳出差引	245,648		138,504		107,144		



#### ④ 駐車場事業特別会計

狛江駅北口の地下にある駐車場は、平成7年10月に供用を開始しました。車191台分のスペースがあり、このうち103台分の運営をこの駐車場事業特別会計で行い、残りを一般会計で行っています。

駐車料金（使用料）が主な収入源で、駐車場業務委託等が主な事業費です。

##### ■令和2年度駐車場事業特別会計決算状況

(単位:千円、%)

区分	費目	令和2年度		平成31年度		前年度比	
		決算額	構成比	決算額	構成比	額	率
歳入	使用料	21,950	100.0	24,119	100.0	△2,169	△9.0
	繰越金	0	-	0	-	0	-
	諸収入	2	0.0	0	-	2	皆増
	合計	21,952	100.0	24,119	100.0	△2,167	△9.0
歳出	事業費	20,589	93.8	21,128	87.6	△539	△2.6
	公債費	1,363	6.2	2,991	12.4	△1,628	△54.4
	合計	21,952	100.0	24,119	100.0	△2,167	△9.0
歳入歳出差引		0		0		-	

##### ■市債元金償還額・残高の推移

(単位:千円)

	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	2年度
元金償還額	37,709	39,230	40,815	42,465	30,623	7,326	0	0	0	0
市債残高	160,459	121,229	80,414	37,949	7,326	0	0	0	0	0

## ⑤ 下水道事業会計

公共下水道は、汚水については昭和54年に市内全域の整備がほぼ完了し、現在は浸水対策や地震対策等を進めているところです。この下水道事業会計で下水処理や下水道管の布設・維持補修を行っており、使用量に応じてお支払いいただいた皆さまからの下水道使用料等で賄われています。

公共下水道特別会計は、令和2年度から地方公営企業法の一部適用により下水道事業会計として、公営企業会計へ移行しました。

### ■令和2年度下水道事業会計決算状況

(単価:千円、%・税込)

区分	費目	令和2年度		平成31年度		前年度比		
		決算額	構成比	決算額	構成比	額	率	
収益的収支	収入	下水道事業収益	1,402,740	100.0	—	—	1,402,740	皆増
		事業収益	1,171,774	83.5	—	—	1,171,774	皆増
		営業外収益	230,966	16.5	—	—	230,966	皆増
	支出	下水道事業費用	1,272,072	100.0	—	—	1,272,072	皆増
		営業費用	1,181,528	92.9	—	—	1,181,528	皆増
		営業外費用	69,651	5.5	—	—	69,651	皆増
特別損失		20,893	1.6	—	—	20,893	皆増	
収支差引		130,668				130,668		

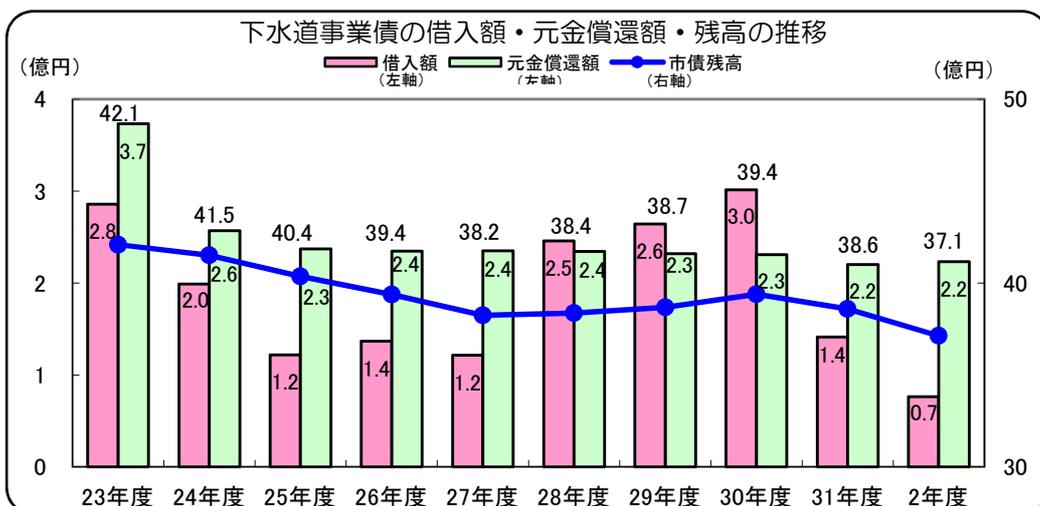
区分	費目	令和2年度		平成31年度		前年度比		
		決算額	構成比	決算額	構成比	額	率	
資本的収支	収入	資本的収入	219,752	100.0	—	—	219,752	皆増
		企業債	76,500	34.8	—	—	76,500	皆増
		負担金等	10,053	4.6	—	—	10,053	皆増
		国庫補助金	9,480	4.3	—	—	9,480	皆増
		都補助金	450	0.2	—	—	450	皆増
		他会計補助金	123,269	56.1	—	—	123,269	皆増
	支出	資本的支出	374,325	100.0	—	—	374,325	皆増
		建設改良費	142,061	37.9	—	—	142,061	皆増
		固定資産購入費	8,958	2.4	—	—	8,958	皆増
		企業債償還金	223,306	59.7	—	—	223,306	皆増
収支差引		△154,573				△154,573		

※ 令和2年度資本的収入額が資本的支出額に不足する額154,573千円は、当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額3,734千円、引継金150,839千円で補てん

### ■市債借入額・元金償還額・残高の推移

(単位:千円)

	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	2年度
借入額	285,900	199,000	122,000	136,700	121,400	245,800	264,100	301,500	141,200	76,500
元金償還額	373,240	256,954	237,027	234,637	234,955	234,445	231,877	230,959	220,247	223,306
市債残高	4,209,001	4,151,047	4,036,020	3,938,083	3,824,528	3,835,883	3,868,106	3,938,647	3,859,600	3,712,794



◆ 参 考 资 料 ◆



■会計別歳入歳出決算状況

(単位:千円)

		H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	R2年度	
一般会計	歳入総額	26,005,181	25,594,066	25,696,549	27,025,156	29,302,483	28,044,199	28,582,754	29,696,799	29,857,810	40,631,900	
	歳出総額	25,173,511	24,773,142	24,664,945	26,048,408	28,276,528	26,792,968	27,506,704	28,542,576	28,875,571	38,899,366	
	差引額	831,670	820,924	1,031,604	976,748	1,025,955	1,251,231	1,076,050	1,154,223	982,239	1,732,534	
特別会計	国民健康保険	歳入総額	7,527,118	7,729,460	8,013,608	8,106,394	9,724,681	9,259,995	9,288,995	8,184,172	7,785,867	7,508,953
		歳出総額	7,650,571	7,962,015	8,166,284	8,347,119	9,682,499	9,225,771	9,071,243	8,104,949	7,748,920	7,460,525
		差引額	△ 123,453	△ 232,555	△ 152,676	△ 240,725	42,182	34,224	217,752	79,223	36,947	48,428
	後高齢者療養	歳入総額	1,449,670	1,587,466	1,626,944	1,717,903	1,776,973	1,870,945	1,918,625	1,986,081	2,040,432	2,069,246
		歳出総額	1,444,091	1,576,619	1,622,207	1,713,846	1,765,938	1,858,076	1,916,510	1,984,107	2,037,640	2,062,714
		差引額	5,579	10,847	4,737	4,057	11,035	12,869	2,115	1,974	2,792	6,532
	介護保険	歳入総額	4,177,593	4,785,107	4,980,065	5,310,968	5,480,838	5,834,481	6,343,497	6,377,928	6,617,407	6,882,551
		歳出総額	4,194,848	4,656,986	4,871,246	5,245,229	5,460,311	5,611,681	6,168,279	6,220,450	6,478,903	6,636,903
		差引額	△ 17,255	128,121	108,819	65,739	20,527	222,800	175,218	157,478	138,504	245,648
	公下水道	歳入総額	1,822,156	1,837,354	1,752,118	1,636,923	1,845,982	2,129,333	2,050,176	1,840,534	1,565,755	
		歳出総額	1,661,886	1,709,794	1,645,415	1,410,544	1,538,858	1,844,748	1,861,167	1,642,329	1,328,044	
		差引額	160,270	127,560	106,703	226,379	307,124	284,585	189,009	198,205	237,711	
駐車場業	歳入総額	63,824	62,562	62,506	62,102	49,391	28,313	24,273	23,298	24,119	21,952	
	歳出総額	63,824	62,562	62,506	62,102	49,391	28,126	24,130	23,298	24,119	21,952	
	差引額	0	0	0	0	0	187	143	0	0	0	
合計	歳入総額	41,045,542	41,596,015	42,131,790	43,859,446	48,180,348	47,167,266	48,208,320	48,108,812	47,891,390	57,114,602	
	歳出総額	40,188,731	40,741,118	41,032,603	42,827,248	46,773,525	45,361,370	46,548,033	46,517,709	46,493,197	55,081,460	
	差引額	856,811	854,897	1,099,187	1,032,198	1,406,823	1,805,896	1,660,287	1,591,103	1,398,193	2,033,142	

(単位:千円・税抜)

		H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	R2年度
下水道事業会計	純利益又は(△)純損失										126,934
	経常利益又は(△)経常損失										147,793
	累積利益剰余金又は(△)欠損金										126,934

※ 公共下水道特別会計は、令和2年度から地方公営企業法の一部適用により下水道事業会計として、公営企業会計へ移行

※ 「純利益又は(△)純損失」は、収益的収支における決算額の収支差引

※ 「経常利益又は(△)経常損失」は、収益的収支における決算額のうち、特別利益と特別損失を対象外とする収支差引

※ 「累積利益剰余金又は(△)欠損金」は、貸借対照表における利益剰余金合計又は欠損金合計の数値

■普通会計決算状況

(単位:千円)

	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	R2年度
歳入総額	25,999,247	25,587,590	25,689,703	27,018,152	29,302,483	28,044,199	28,582,754	29,696,799	29,857,876	40,606,713
歳出総額	25,167,577	24,766,666	24,658,099	26,041,404	28,276,528	26,792,968	27,506,704	28,542,576	28,875,637	38,874,179
歳入歳出差引額	831,670	820,924	1,031,604	976,748	1,025,955	1,251,231	1,076,050	1,154,223	982,239	1,732,534
繰越財源	21,572	1,365	6,103	0	27,607	45,135	28,397	111,030	76,654	142,912
実質収支	810,098	819,559	1,025,501	976,748	998,348	1,206,096	1,047,653	1,043,193	905,585	1,589,622
単年度収支	△ 163,596	9,461	205,942	△ 48,753	21,600	207,748	△ 158,443	△ 4,460	△ 137,608	684,037
積立金	327,381	471,777	165,868	866,306	1,010,762	182,050	470,843	247,335	349,593	240,258
繰上償還額	25,962	46,392	0	56,127	0	0	0	0	0	0
積立金取崩額	0	0	171,213	842,647	450,727	375,000	188,000	165,000	350,000	339,302
実質単年度収支	189,747	527,630	200,597	31,033	581,635	14,798	124,400	77,875	△ 138,015	584,993

■歳入決算状況（普通会計）

（単位：千円）

	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	R2年度
市 税	11,401,075	11,335,076	11,417,682	11,815,441	11,926,822	12,107,928	12,076,777	12,502,511	12,879,898	12,910,372
地方譲与税	124,347	116,808	111,370	106,488	111,805	110,851	110,387	111,395	113,774	115,828
利子割交付金	88,647	84,629	106,990	106,943	91,573	25,255	27,019	28,742	21,639	20,645
配当割交付金	39,460	42,731	72,562	134,636	109,938	82,469	111,386	95,751	107,589	99,940
株式等譲渡所得割交付金	8,754	10,954	94,331	113,058	108,182	48,008	111,835	78,095	66,360	116,574
地方消費税交付金	716,638	706,437	700,416	918,130	1,683,378	1,494,751	1,523,561	1,299,801	1,244,065	1,592,614
自動車取得税交付金	62,016	70,402	68,656	35,393	50,095	50,276	63,079	66,168	33,284	10
自動車税環境性能割交付金									11,762	20,163
法人事業税交付金										14,852
地方特例交付金等	120,061	47,210	45,845	42,239	46,807	53,031	58,083	67,964	219,651	89,036
地方交付税	1,912,296	1,832,575	1,809,408	1,748,688	1,606,786	1,531,702	1,545,618	1,645,117	1,433,825	1,650,028
普通交付税	1,630,802	1,533,176	1,530,868	1,486,502	1,343,684	1,266,303	1,287,973	1,375,960	1,137,729	1,362,054
特別交付税	281,386	299,394	278,533	262,184	263,101	265,399	257,631	269,128	296,056	287,915
震災復興特別交付税	108	5	7	2	1	0	14	29	40	59
交通安全対策特別交付金	9,533	9,212	8,572	7,488	7,901	7,316	6,808	6,234	5,956	6,666
分担金及び負担金	97,861	91,132	136,340	150,669	172,505	216,839	295,535	326,749	286,377	183,741
使用料	281,963	296,401	308,648	316,430	304,304	285,604	260,212	259,096	226,283	180,347
手数料	331,759	317,630	327,889	310,946	321,818	323,441	331,178	332,981	352,028	359,714
国庫支出金	3,308,851	3,018,793	3,141,340	3,351,373	3,986,554	4,399,297	4,234,206	4,407,411	4,564,322	14,740,488
都支出金	3,242,742	3,569,025	3,173,197	3,398,885	4,258,568	4,029,725	4,282,013	4,614,862	4,972,264	5,318,346
財産収入	22,936	27,643	29,516	15,712	948,459	56,989	32,473	61,727	20,300	49,694
寄附金	33,110	15,255	9,279	32,087	173,771	147,274	91,416	135,111	51,390	51,896
繰入金	310,331	467,066	903,939	1,234,234	462,551	390,265	395,387	787,319	378,515	461,077
繰越金	996,544	831,670	820,924	1,031,604	976,748	1,025,955	1,251,231	1,076,050	1,154,223	982,239
諸収入	411,123	666,641	454,999	391,108	366,018	331,123	243,150	211,915	203,271	439,832
地方債	2,479,200	2,030,300	1,947,800	1,756,600	1,587,900	1,326,100	1,531,400	1,581,800	1,511,100	1,202,611
（うち臨時財政対策債）	(1,324,000)	(1,150,000)	(1,150,000)	(1,100,000)	(700,000)	(600,000)	(950,000)	(876,000)	(749,000)	(700,000)
歳入総額	25,999,247	25,587,590	25,689,703	27,018,152	29,302,483	28,044,199	28,582,754	29,696,799	29,857,876	40,606,713

■市税歳入決算状況（普通会計）

（単位：千円）

	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	R2年度
個人市民税	5,844,966	5,885,387	5,949,676	6,095,075	6,254,658	6,456,952	6,397,329	6,603,074	6,905,772	6,870,950
法人市民税	276,059	335,393	249,010	336,662	347,366	294,351	292,324	353,855	339,487	327,578
固定資産税	4,000,403	3,853,992	3,898,574	4,050,070	4,083,849	4,109,055	4,146,762	4,195,346	4,273,498	4,318,479
軽自動車税	30,937	30,314	31,437	31,891	32,874	42,099	43,439	44,177	45,439	47,547
市たばこ税	321,652	329,759	379,388	366,043	363,483	355,223	339,433	339,308	341,301	362,409
都市計画税	927,058	900,231	909,597	935,700	844,592	850,248	857,490	966,751	974,401	983,409
市税歳入総額	11,401,075	11,335,076	11,417,682	11,815,441	11,926,822	12,107,928	12,076,777	12,502,511	12,879,898	12,910,372

■目的別歳出決算状況（普通会計）

（単位：千円）

	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	R2年度
議会費	367,386	340,724	322,544	326,192	333,106	314,666	312,095	307,038	306,491	301,533
総務費	2,776,118	2,989,017	3,700,689	3,539,418	3,708,878	2,643,294	3,111,101	2,846,498	2,890,202	11,216,909
民生費	10,630,662	11,131,387	11,215,097	12,274,151	13,468,927	13,898,127	14,286,199	15,141,499	15,494,486	15,946,749
衛生費	1,979,501	2,022,334	1,952,938	1,854,482	1,890,368	1,791,552	2,117,435	1,971,845	1,947,246	2,171,681
労働費	449,369	302,762	96,915	83,990	68,085	72,659	80,333	81,447	76,926	74,894
農業費	25,830	36,777	28,228	32,861	30,526	36,047	44,208	36,665	38,095	33,204
商工費	96,271	85,577	86,426	89,215	179,540	80,795	105,510	128,276	187,229	300,157
土木費	1,753,630	1,435,483	1,438,152	1,534,974	2,106,878	2,047,847	1,931,757	2,012,333	1,963,089	1,810,104
消防費	1,146,179	1,105,229	1,123,625	1,164,259	1,136,992	1,292,329	1,091,771	1,076,178	1,129,357	1,154,663
教育費	3,351,929	2,779,609	2,198,417	2,768,791	3,160,097	2,664,704	2,488,738	3,036,061	3,045,125	4,063,175
災害復旧費	1,571	0	0	0	0	0	0	0	0	107,050
公債費	2,589,131	2,537,767	2,495,068	2,373,071	2,193,131	1,950,948	1,937,557	1,904,736	1,797,391	1,694,060
歳出総額	25,167,577	24,766,666	24,658,099	26,041,404	28,276,528	26,792,968	27,506,704	28,542,576	28,875,637	38,874,179

■性質別歳出決算状況（普通会計）

（単位：千円）

	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	R2年度
義務的経費	12,531,152	12,298,625	12,647,172	12,861,136	12,969,184	13,335,453	14,090,131	14,160,946	14,758,724	15,373,116
人件費	4,754,057	4,578,801	4,567,445	4,515,386	4,471,767	4,383,211	4,389,362	4,410,687	4,486,227	4,557,439
うち職員給	2,735,333	2,699,708	2,658,789	2,602,907	2,576,738	2,560,713	2,616,177	2,596,945	2,641,436	2,618,957
扶助費	5,187,964	5,182,057	5,584,659	5,972,679	6,304,286	7,001,294	7,763,212	7,845,523	8,475,106	9,121,617
公債費	2,589,131	2,537,767	2,495,068	2,373,071	2,193,131	1,950,948	1,937,557	1,904,736	1,797,391	1,694,060
その他の経費	10,288,542	10,103,019	9,752,764	10,425,568	12,300,717	10,722,223	11,337,411	11,413,940	11,919,442	21,480,868
物件費	3,742,585	3,568,435	3,392,695	3,593,587	3,829,761	3,873,915	3,915,833	4,000,810	4,458,257	5,329,759
維持補修費	84,650	83,672	65,639	64,271	62,301	61,876	62,670	58,476	66,390	49,669
補助費等	2,919,392	2,874,654	2,696,579	2,746,838	3,059,531	2,926,821	3,072,722	3,146,930	3,254,523	12,459,597
積立金	609,160	534,722	572,229	905,027	1,823,920	675,365	1,035,528	863,749	731,916	615,795
投資・出資金・貸付金	3,340	505	170	485	340	170	0	425	0	255
繰出金	2,929,415	3,041,031	3,025,452	3,115,360	3,524,864	3,184,076	3,250,658	3,343,550	3,408,356	3,025,793
投資的経費	2,347,883	2,365,022	2,258,163	2,754,700	3,006,627	2,735,292	2,079,162	2,967,690	2,197,471	2,020,195
普通建設事業費	2,346,312	2,365,022	2,258,163	2,754,700	3,006,627	2,735,292	2,079,162	2,967,690	2,197,471	1,913,145
補助事業費	399,039	623,364	341,215	189,884	1,214,309	719,393	382,085	691,376	324,154	404,173
単独事業費	1,947,273	1,741,658	1,916,948	2,564,816	1,792,318	2,015,899	1,697,077	2,276,314	1,873,317	1,508,972
災害復旧事業費	1,571	0	0	0	0	0	0	0	0	107,050
歳出総額	25,167,577	24,766,666	24,658,099	26,041,404	28,276,528	26,792,968	27,506,704	28,542,576	28,875,637	38,874,179

■基金の状況

(単位:千円)

		H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	R2年度
財政調整基金	積立額	327,381	471,777	165,868	866,306	1,010,762	182,050	470,843	247,335	349,593	240,258
	取崩額	0	0	171,213	842,647	450,727	375,000	188,000	165,000	350,000	339,302
	年度末残高	643,816	1,115,593	1,110,248	1,133,907	1,693,942	1,500,992	1,783,835	1,866,170	1,865,763	1,766,719
減債基金	積立額	28	13	6	5	1	1	1	1	1	1
	取崩額	25,961	46,392	0	19,000	0	0	0	0	0	0
	年度末残高	65,837	19,458	19,464	469	470	471	472	473	474	475
特定目的基金	積立額	281,751	62,932	406,355	38,716	813,157	493,314	564,684	616,413	382,322	375,536
	取崩額	265,000	380,000	695,000	336,200	0	0	200,000	500,000	0	100,917
	年度末残高	1,403,871	1,086,803	798,158	500,674	1,313,831	1,807,145	2,171,829	2,288,242	2,670,564	2,945,183
清掃施設基金	積立額	50,053	58,139	150,100	10,227	45,181	50,028	50,641	50,561	50,555	50,305
	取崩額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	年度末残高	234,465	292,604	442,704	452,931	498,112	548,140	598,781	649,342	699,897	750,202
緑化基金	積立額	31,308	4,312	7,612	28,405	167,974	143,239	89,031	133,608	29,396	24,844
	取崩額	0	0	50,000	0	0	0	0	0	0	0
	年度末残高	56,105	60,417	18,029	46,434	214,408	357,647	446,678	580,286	609,682	634,526
公整備施設基金	積立額	327	381	100,168	51	200,001	50,014	200,002	282,222	85,350	100,246
	取崩額	265,000	300,000	325,000	187,000	0	0	0	100,000	0	80,000
	年度末残高	712,192	412,573	187,741	792	200,793	250,807	450,809	633,031	718,381	738,627
公修繕施設基金	積立額	200,063	100	148,475	33	400,001	250,033	225,010	150,022	200,129	100,140
	取崩額	0	80,000	320,000	149,200	0	0	200,000	400,000	0	20,000
	年度末残高	401,109	321,209	149,684	517	400,518	650,551	675,561	425,583	625,712	705,852
災害復旧・復興特別交付積立基金	積立額									16,892	1
	取崩額									0	917
	年度末残高									16,892	15,976
都市計画基金	積立額										50,000
	取崩額										0
	年度末残高										50,000
新型コロナウイルス感染症対策基金	積立額										50,000
	取崩額										0
	年度末残高										50,000
小計 (財調+減債+特目)	積立額	609,160	534,722	572,229	905,027	1,823,920	675,365	1,035,528	863,749	731,916	615,795
	取崩額	290,961	426,392	866,213	1,197,847	450,727	375,000	388,000	665,000	350,000	440,219
	年度末残高	2,113,524	2,221,854	1,927,870	1,635,050	3,008,243	3,308,608	3,956,136	4,154,885	4,536,801	4,712,377
土地開発基金	積立額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	取崩額	0	20,000	0	0	0	0	0	0	0	0
	年度末残高	20,300	300	300	300	300	300	300	300	300	300
国民健康保険事業運営基金	積立額	1	1	1	1	1	1	17,567	0		
	取崩額	0	0	0	0	0	0	0	18,089		
	年度末残高	517	518	519	520	521	522	18,089	基金廃止		
介護保険費給準備基金	積立額	23,886	61,875	27,628	80,687	83,254	10,146	79,060	88,743	100,225	87,665
	取崩額	78,191	68,304	117,596	126,170	3,376	53,374	109,402	8,700	38,807	86,211
	年度末残高	388,598	382,169	292,201	246,718	326,596	283,368	253,026	333,069	394,487	395,941
合計	積立額	633,047	596,598	599,858	985,715	1,907,175	685,512	1,132,155	952,492	832,141	703,460
	取崩額	369,152	514,696	983,809	1,324,017	454,103	428,374	497,402	691,789	388,807	526,430
	年度末残高	2,522,939	2,604,841	2,220,890	1,882,588	3,335,660	3,592,798	4,227,551	4,488,254	4,931,588	5,108,618

■市債残高の状況

(単位:千円)

	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	R2年度
公共事業等債	491,986	396,114	307,520	240,028	196,831	209,592	214,069	199,968	177,499	154,560
災害復旧事業債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	80,300
一般単独事業債	2,954,427	2,809,270	2,982,608	3,230,292	3,173,586	3,309,538	3,285,741	3,246,450	3,638,807	3,538,140
全国防災事業債	0	0	0	0	15,000	15,000	15,000	13,132	11,261	9,389
学校教育施設等整備事業債	2,253,979	2,233,064	2,219,494	2,110,815	2,145,511	2,216,705	2,081,106	2,106,641	1,924,489	1,930,595
社会福祉施設整備事業債	73,100	73,100	142,400	142,400	321,769	317,706	500,726	780,590	761,795	742,933
一般廃棄物処理事業債	0	0	9,800	9,800	9,800	9,800	71,014	70,223	69,426	68,624
一般補助施設整備等事業債	0	0	0	0	0	11,200	8,961	6,721	4,481	2,241
公共用地先行取得等事業債	0	0	0	0	0	0	0	0	100,000	147,600
厚生福祉施設整備事業債	897,801	643,809	383,718	176,202	0	0	0	0	0	0
(旧)緊急防災・減災事業債	0	367,900	367,900	367,900	322,553	277,025	231,314	185,420	139,343	93,081
財源対策債	272,223	254,674	235,098	217,354	200,486	215,767	204,723	187,938	167,628	162,716
減収補てん債 (H5～7,9～13年度分)	122,500	67,846	48,461	0	0	0	0	0	0	0
臨時財政特例債	5,458	0	0	0	0	0	0	0	0	0
減税補てん債	1,765,060	1,433,316	1,097,099	868,696	750,204	629,378	506,476	382,248	292,236	213,171
臨時税収補てん債	160,064	132,714	104,765	76,206	47,023	17,202	0	0	0	0
臨時財政対策債	9,026,847	9,703,703	10,320,827	10,797,115	10,796,326	10,626,276	10,736,760	10,711,668	10,625,177	10,501,791
減収補てん債 (H14年、R2年度分)	61,000	51,615	42,231	32,846	23,462	14,077	4,691	0	0	31,011
都貸付金	3,383,521	3,138,364	2,806,449	2,449,423	2,343,044	2,047,557	1,819,019	1,611,834	1,429,031	1,273,705
一般会計残高	21,467,966	21,305,489	21,068,370	20,719,077	20,345,595	19,916,823	19,679,600	19,502,833	19,341,173	18,949,857
下水道事業会計残高	4,209,001	4,151,047	4,036,020	3,938,083	3,824,528	3,835,883	3,868,106	3,938,647	3,859,600	3,712,794
駐車場事業特別会計残高	160,459	121,229	80,414	37,949	7,326	0	0	0	0	0
国民健康保険特別会計残高	242,592	160,000	80,000	0	0	0	0	0	0	0
全会計合計	26,080,018	25,737,765	25,264,804	24,695,109	24,177,449	23,752,706	23,547,706	23,441,480	23,200,773	22,662,651

■財政指数の状況

(単位:千円)

	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	R2年度
標準財政規模	14,630,982	14,243,509	14,472,773	14,627,953	15,081,833	15,317,478	15,525,298	15,570,542	15,527,999	16,363,537
財政力指数	0.873	0.848	0.851	0.855	0.865	0.876	0.886	0.886	0.883	0.883
(単年度)	0.847	0.852	0.854	0.859	0.881	0.889	0.888	0.880	0.880	0.890
実質収支比率	5.5%	5.8%	7.1%	6.7%	6.6%	7.9%	6.7%	6.7%	5.8%	9.7%
公債費負担比率	15.0%	15.0%	14.5%	12.8%	11.3%	10.8%	10.6%	10.4%	9.7%	8.6%
経常収支比率	92.5%	93.8%	92.7%	91.0%	88.8%	90.1%	91.2%	91.3%	92.7%	89.7%
減収補てん債・臨時財政対策債を 歳入経常一般財源等に加えない経常収支比率	101.6%	102.0%	100.7%	98.2%	93.1%	93.8%	97.1%	96.7%	97.4%	93.7%
実質赤字比率	(△5.53)	(△5.75)	(△7.08)	(△6.67)	(△6.61)	(△7.87)	(△6.74)	(△6.69)	(△5.83)	(△9.71)
連結実質赤字比率	(△5.50)	(△5.84)	(△7.55)	(△7.05)	(△8.70)	(△11.22)	(△10.51)	(△9.50)	(△8.51)	(△13.05)
実質公債費比率	5.8%	5.5%	5.3%	4.6%	3.9%	3.0%	2.5%	2.0%	1.9%	1.7%
将来負担比率	59.1%	54.6%	48.1%	43.7%	28.4%	23.5%	17.9%	14.3%	10.1%	6.3%

令和2年度決算 26市の財政状況(1)

(単位：人、千円)

区分 市名	住民基本 台帳人口 (3.1.1)		歳入総額		歳出総額		標準財政規模		地方債現在高		積立金現在高		財政調整基金現在高		市名					
	A	B	C	D	E	F	G	H	I	J	K	L	M	N						
	人口 (3.1.1)	金額 (B/A)	人口 1人当り 金額 (C/A)	人口 1人当り 金額 (D/A)	人口 1人当り 金額 (E/A)	人口 1人当り 金額 (F/A)	人口 1人当り 金額 (G/A)	人口 1人当り 金額 (H/A)	人口 1人当り 金額 (I/A)	人口 1人当り 金額 (J/A)	人口 1人当り 金額 (K/A)	人口 1人当り 金額 (L/A)	人口 1人当り 金額 (M/A)	人口 1人当り 金額 (N/A)						
			順位 (降順)																	
八王子市	561,828	270,945,307	482	25	262,920,201	468	24	110,243,791	196	20	136,315,232	243	20	24,402,121	43	24	10,910,535	19	23	八
立川市	184,577	105,528,468	572	3	98,966,907	536	4	41,923,685	227	2	24,386,232	132	4	26,291,462	142	4	10,351,086	56	1	立
武蔵野市	147,643	88,165,578	597	1	83,891,129	568	1	43,057,331	292	1	11,781,177	80	1	47,371,242	321	1	5,967,863	40	5	武
三鷹市	190,126	92,277,479	485	24	89,344,845	470	23	40,424,399	213	5	34,365,816	181	12	15,151,243	80	9	4,847,020	25	14	三
青梅市	132,145	68,437,435	518	13	66,623,391	504	11	27,017,841	204	12	33,364,565	252	21	7,807,818	59	17	3,906,471	30	9	青
府中市	260,255	138,747,871	533	7	134,834,493	518	8	56,311,257	216	3	38,539,226	148	6	58,233,105	224	2	8,258,919	32	8	府
昭島市	113,552	56,527,538	498	19	54,700,665	482	20	21,940,734	193	21	18,551,035	163	9	13,072,342	115	6	5,838,166	51	3	昭
調布市	237,815	125,161,758	526	9	119,346,374	502	12	50,981,656	214	4	40,888,259	172	11	18,375,260	77	11	5,177,345	22	17	調
町田市	429,152	222,652,994	519	11	216,708,988	505	10	80,743,860	188	25	87,458,165	204	15	21,744,733	51	21	9,016,059	21	19	町
小金井市	123,828	60,259,856	487	23	58,406,688	472	22	23,232,461	188	25	19,282,635	156	7	9,875,972	80	9	5,084,139	41	4	金
小平市	195,543	93,306,036	477	26	89,851,930	459	26	36,910,096	189	24	25,719,588	132	4	11,332,986	58	18	2,837,908	15	26	平
日野市	187,027	93,042,066	497	20	89,889,848	481	21	35,700,197	191	23	36,565,792	196	14	11,292,060	60	15	3,648,335	20	22	日
東村山市	151,575	77,061,217	508	16	74,149,134	489	16	29,864,604	197	17	40,193,282	265	22	9,881,007	65	14	3,374,075	22	17	東
国分寺市	126,862	64,793,648	511	14	62,864,528	496	13	25,362,588	200	14	19,891,843	157	8	12,602,546	99	7	4,211,860	33	7	分
国立市	76,371	39,730,592	520	10	39,047,679	511	9	15,897,996	208	10	12,430,274	163	9	6,239,716	82	8	2,182,560	29	11	国
福生市	57,024	32,017,872	561	4	31,362,742	550	3	11,852,054	208	10	7,074,535	124	3	8,887,160	156	3	3,049,111	53	2	福
狛江市	83,268	40,606,713	488	22	38,874,179	467	25	16,363,537	197	17	18,949,857	228	18	4,712,377	57	19	1,766,719	21	19	狛
東大和市	85,317	44,273,867	519	11	42,281,094	496	13	17,286,421	203	13	20,408,691	239	19	5,699,986	67	13	2,405,175	28	12	大
清瀬市	74,905	43,641,136	583	2	42,404,538	566	2	15,656,677	209	9	21,335,703	285	25	3,493,968	47	22	1,274,889	17	24	清
東久留米市	117,007	58,638,734	501	18	57,020,832	487	17	23,214,757	198	15	25,171,802	215	17	6,696,795	57	19	4,398,493	38	6	久
武蔵村山市	72,023	38,481,362	534	6	37,400,732	519	7	14,273,046	198	15	14,777,296	205	16	5,216,607	72	12	1,630,862	23	16	村
多摩市	148,479	74,977,734	505	17	72,029,432	485	18	31,128,105	210	8	14,042,629	95	2	19,319,431	130	5	3,751,627	25	14	多
稲城市	92,262	47,116,848	511	14	45,621,756	494	15	18,191,145	197	17	24,454,744	265	22	5,545,097	60	15	2,813,348	30	9	稲
羽村市	54,725	30,408,654	556	5	29,332,265	536	4	11,588,578	212	7	10,264,698	188	13	2,025,564	37	26	1,435,233	26	13	羽
あきる野市	80,221	42,372,757	528	8	41,759,570	521	6	17,047,657	213	5	25,380,813	316	26	3,435,845	43	24	1,645,062	21	19	あ
西東京市	206,047	102,230,680	496	21	99,594,471	483	19	39,829,725	193	21	55,268,088	268	24	9,773,253	47	22	3,372,300	16	25	西
26市平均	161,138	82,746,315	520	20	79,970,324	503	20	32,924,777	206	20	31,417,768	195	20	14,172,296	90	20	4,352,122	29	20	

令和2年度決算 26市の財政状況(2)

(単位：%)

区分 市名	財政力指数 (3年平均)		公債費負担比率		減収補てん債等例分・臨時財政対策 債を繰入経常一般財源等に追加した 経常収支比率		減収補てん債等例分・臨時財政対策 債を繰入経常一般財源等に追加しない 経常収支比率		健全化判断比率(速報値)				市名				
	順位 (降順)	順位 (昇順)	順位 (昇順)	順位 (昇順)	順位 (昇順)	順位 (昇順)	順位 (昇順)	実質赤字比率	連結実質 赤字比率	実質 公債費 比率	順位 (昇順)	将来 負担 比率	順位 (昇順)	市名			
八王子市	0.941	16	8.7	21	85.7	3	89.3	5	-	(-5.58)	-	(-7.53)	-0.9	5	-10.8	11	八
立川市	1.163	4	5.1	4	87.8	5	87.8	4	-	(-12.72)	-	(-16.69)	1.8	16	-44.1	5	立
武蔵野市	1.520	1	3.2	1	84.2	1	84.2	1	-	(-9.92)	-	(-15.17)	-0.7	6	-88.2	1	武
三鷹市	1.159	5	7.7	15	89.4	7	90.6	6	-	(-6.88)	-	(-7.91)	1.0	13	4.0	17	三
青梅市	0.847	19	9.2	23	99.1	25	106.0	26	-	(-5.86)	-	(-51.37)	2.6	22	-13.0	8	青
府中市	1.220	2	5.0	3	85.1	2	85.1	2	-	(-6.80)	-	(-19.42)	3.0	23	-70.9	3	府
昭島市	0.979	11	7.7	15	92.4	15	94.5	12	-	(-7.19)	-	(-25.42)	0.5	11	-37.0	6	昭
調布市	1.194	3	5.8	6	91.3	11	91.3	8	-	(-10.42)	-	(-12.37)	0.4	10	11.6	20	調
町田市	0.967	13	7.5	13	91.9	13	95.1	15	-	(-5.14)	-	(-12.81)	0.5	11	-6.9	13	町
小金井市	1.025	8	7.9	17	94.8	21	94.8	14	-	(-7.84)	-	(-11.26)	1.8	16	13.8	21	金
小平市	0.968	12	7.5	13	91.0	10	94.7	13	-	(-8.54)	-	(-13.68)	2.0	18	-14.6	7	平
日野市	0.965	14	7.4	12	96.2	22	100.1	23	-	(-8.30)	-	(-13.74)	-2.3	2	19.9	23	日
東村山市	0.802	23	6.4	8	93.1	18	99.6	22	-	(-8.88)	-	(-12.58)	2.3	21	-2.0	15	東
国分寺市	1.044	7	6.0	7	93.4	19	93.4	10	-	(-7.06)	-	(-8.95)	-1.6	4	-1.6	16	分
国立市	1.001	9	8.4	19	98.3	24	98.3	17	-	(-3.84)	-	(-5.66)	0.0	7	-12.3	9	国
福生市	0.764	24	4.3	2	90.2	9	93.0	9	-	(-5.09)	-	(-14.54)	-3.1	1	-77.1	2	福
狛江市	0.883	18	8.6	20	89.7	8	93.7	11	-	(-9.71)	-	(-13.05)	1.7	15	6.3	18	狛
東大和市	0.844	20	8.0	18	92.1	14	99.0	19	-	(-11.08)	-	(-18.67)	-2.2	3	-12.1	10	大
清瀬市	0.684	26	9.8	24	91.6	12	96.8	16	-	(-7.43)	-	(-13.29)	3.7	25	41.9	26	清
東久留米市	0.837	21	7.3	11	92.9	17	99.0	19	-	(-4.55)	-	(-7.59)	0.1	8	-4.4	14	久
武蔵村山市	0.821	22	6.8	10	92.4	15	98.7	18	-	(-7.52)	-	(-11.06)	0.3	9	-10.4	12	村
多摩市	1.135	6	5.1	4	87.3	4	87.3	3	-	(-6.57)	-	(-40.01)	2.0	18	-44.2	4	多
稲城市	0.957	15	8.9	22	88.3	6	91.2	7	-	(-5.16)	-	(-15.22)	3.0	23	34.6	24	稲
羽村市	0.980	10	6.6	9	100.2	26	103.3	24	-	(-9.24)	-	(-15.94)	1.0	13	9.6	19	羽
あきる野市	0.717	25	11.4	26	97.5	23	104.4	25	-	(-3.42)	-	(-6.86)	7.1	26	41.1	25	あ
西東京市	0.908	17	10.3	25	94.0	20	99.0	19	-	(-4.68)	-	(-8.31)	2.1	20	19.5	22	西
26市平均	0.974		7.3		91.9		95.0		-	(-7.29)	-	(-15.35)	1.0		-9.5		

※ 実質収支または連結実質収支が黒字の場合は、実質赤字比率または連結実質赤字比率は「-」で表示、( )内の数値は参考数値である。

## ■個人市民税均等割の臨時増税使途

東日本大震災を教訓として、地方公共団体が実施する防災のための施策に要する費用の財源を確保するため、臨時の措置として、平成26年度から令和5年度までの期間、市・都民税に復興特別税としてそれぞれ500円が加算されました。

狛江市の個人市民税の均等割納税義務者当初課税者数で計算すると、1年間で約2,000万円の増収となり、増税期間の10年間で約2億円の増収が見込まれます。

### 復興特別税による個人市・都民税の均等割額

均等割	平成25年度	臨時増税期間 (平成26年度～令和5年度)
市民税	3,000円	3,500円
都民税	1,000円	1,500円
合計	4,000円	5,000円

この増収分は、国において特別に措置された地方債（緊急防災・減災事業債、全国防災事業債）を充当できる事業の償還財源等に活用します。

## ■森林環境譲与税の使途

パリ協定の枠組みの下におけるわが国の温室効果ガス排出削減目標の達成や災害防止を図るため、森林整備等に必要となる地方財源を安定的に確保する観点から、森林環境税（令和6年度から年額1,000円）及び森林環境譲与税（平成31年度から譲与）が創設されました。

森林環境譲与税の使途については、森林環境税及び森林環境譲与税に関する法律により、間伐や人材育成・担い手の確保、木材利用の促進や普及啓発用の森林整備及びその促進に関する費用に要する経費に充てなければならないと定められています。

狛江市における森林環境譲与税の使途については、以下のとおりとなります。

事業名	総事業費（単位：千円）				事業内容
	(A)+(B)	総事業費のうち 木材利用に係る費用	(A)森林環境 譲与税	(B)その他 財源	
第一小学校児童増対策工事 (既存校舎教室等改修工事)	91,029	多摩産材 443 その他国産材 18,563	6,542	84,487	腰壁に多摩産材、ロッカーや下足箱に国産材、フローリング、巾木等にその他木材を用いることで、内装の一部木質化を図り、ぬくもりのある空間を創出した。

■引上げ分の地方消費税交付金が充てられる社会保障４経費  
 その他社会保障施策に要する経費

(歳入)

地方消費税交付金（社会保障財源化分）

1,005,311 千円

(歳出)

社会保障４経費その他社会保障施策に要する経費（一般財源）

6,019,404 千円

【社会保障４経費その他社会保障施策に要する経費】

(単位：千円)

事業名		経費	財源内訳			
			特定財源			一般財源
			国・都	市債	その他	
社会福祉	総合福祉	159,530	50,345	0	0	109,185
	障がい者福祉	2,122,641	1,456,492	0	1,663	664,486
	高齢者福祉	191,379	44,783	0	9,937	136,659
	児童福祉	5,785,497	4,003,025	0	180,332	1,602,140
	生活保護等	2,313,422	1,720,885	0	15,111	577,426
	小計	10,572,469	7,275,530	0	207,043	3,089,896
社会保険	国民健康保険	891,889	211,952	0	17	679,920
	介護保険	878,987	51,745	0	0	827,242
	小計	1,770,876	263,697	0	17	1,507,162
保健衛生	高齢者医療	917,893	113,225	0	78	804,590
	疾病予防	604,861	172,955	0	24,660	407,246
	医療提供体制確保	288,307	195,649	0	0	92,658
	小計	1,811,061	481,829	0	24,738	1,304,494
その他	基礎年金拠出金	117,627	0	0	0	117,627
	育児休業負担金	225	0	0	0	225
	小計	117,852	0	0	0	117,852
合計		14,272,258	8,021,056	0	231,798	6,019,404

# ■新型コロナウイルス感染症(COV I D-19)対応事業一覧

令和2年度決算のうち、新型コロナウイルス感染症への対応に関する主な事業は以下のとおりです。

## ①感染拡大防止に関する経費

(単位：千円)

番号	予算科目		担当課	事業費	特定財源			一般財源	事業概要		
	款	項目			国	都	その他				
1	1	1	1	一般事務費	議会事務局	348	0	0	0	348	感染症対策用消耗品の購入
2	2	1	1	庁舎維持管理費	総務課	1,376	293	0	0	1,083	A Iサーモグラフィカメラの購入、感染症対策用消耗品の購入
3	2	1	1	職員管理費・一般事務費	職員課	186	0	0	0	186	採用試験にて使用する感染症対策用消耗品の購入、テストセンターへの委託
4	2	1	2	文書管理関係費	政策室	996	0	0	0	996	郵送で手続を行う場合の郵送料を市で負担
5	2	1	3	広報関係費	秘書広報室	22	0	0	0	22	コロナ関連情報の放送技術提供謝礼
6	2	1	3	市民相談関係費	秘書広報室	13	0	0	0	13	感染症対策用消耗品の購入
7	2	1	7	市民活動支援センター関係費	政策室	137	98	0	0	39	A Iサーモグラフィカメラ、感染症対策用消耗品の購入
8	2	1	7	初春まつり関係費	秘書広報室	16	0	0	0	16	感染症対策用消耗品の購入
9	2	1	7	市制施行50周年記念関係費	秘書広報室	416	0	0	3	413	50周年記念式典記念品として配布したマスクケースの作成、式典参加における感染症対策に関する同意書の発送
10	2	2	2	一般事務費	課税課	387	309	0	0	78	窓口混雑状況確認システムの導入、家屋調査を郵送にて実施、感染症対策用消耗品の購入
11	2	2	2	一般事務費	納税課	6	0	0	0	6	感染症対策用消耗品の購入
12	2	3	1	一般事務費	市民課	334	309	0	0	25	窓口混雑状況確認システムの導入
13	2	4	3	東京都知事選挙費	選挙管理委員会事務局	11,300	0	11,300	0	0	東京都知事選挙における感染症対策
14	2	5	2	令和2年国勢調査	総務課	208	0	0	0	208	令和2年国勢調査における感染症対策
15	3	1	1	一般事務費	福祉政策課	334	309	0	0	25	窓口混雑状況確認システムの導入
16	3	1	1	社会福祉協議会	福祉政策課	2	0	0	0	2	感染症対策用消耗品の購入
17	3	1	1	地域福祉推進事業補助金	福祉政策課	31	0	15	0	16	感染症対策用消耗品の購入
18	3	1	6	地域・地区センター費	地域活性課	5,875	5,627	0	0	248	A Iサーモグラフィカメラ、図書除菌機、感染症対策用消耗品の購入
19	3	1	7	空家等対策関係費	まちづくり推進課	2	0	0	0	2	感染症対策用消耗品の購入
20	3	2	1	一般事務費	子ども政策課	335	309	0	0	26	窓口混雑状況確認システムの導入
21	3	2	2	保育所等児童運営費	児童育成課	19,018	18,883	0	0	135	A Iサーモグラフィカメラの購入、感染症対策用消耗品の購入に対する補助
22	3	2	3	子育て・教育支援複合施設関係費	子ども発達支援課	347	293	0	0	54	A Iサーモグラフィカメラ、感染症対策用消耗品の購入
23	3	2	4	保育園維持管理費	児童育成課	6,356	4,390	1,965	0	1	A Iサーモグラフィカメラ、感染症対策用消耗品の購入
24	3	2	5	学童保育所維持管理費・人件費	児童育成課・職員課	4,810	2,866	1,282	0	662	学童保育所における正規職員超過勤務手当、支援員報酬、A Iサーモグラフィカメラ、感染症対策用消耗品・備品の購入
25	3	2	5	放課後クラブ	児童育成課	3,779	1,547	1,243	0	989	支援員報酬、感染症対策用消耗品の購入
26	3	2	5	新設学童クラブ整備事業	児童育成課	29	0	0	0	29	感染症対策用消耗品の購入
27	3	2	5	こどもクラブ	児童育成課	629	275	176	0	178	緊急事態宣言に伴う育成料減免、感染症対策用備品の購入
28	3	2	6	児童館関係費	児童育成課	1,920	1,542	378	0	0	A Iサーモグラフィカメラ、感染症対策用消耗品・備品の購入
29	4	1	1	あいとびあセンター管理運営費	健康推進課	564	195	0	0	369	A Iサーモグラフィカメラ、感染症対策用消耗品の購入
30	4	1	1	母子保健事業関係費	健康推進課	7,057	3,098	0	0	3,959	乳児健康診査を医療機関に委託することで実施、感染症対策用消耗品の購入
31	4	1	2	予防接種	健康推進課	3,151	0	0	0	3,151	市内契約医療機関でBCGの個別接種
32	4	1	2	新型コロナウイルス感染症予防	健康推進課	2,192	2,164	0	0	28	感染症対策用消耗品の購入
33	4	1	2	新型コロナウイルスPCR検査センター関係費	健康推進課	26,202	0	26,193	0	9	PCR検査センター設置・運営
34	4	1	2	新型コロナ予防接種	新型コロナ予防接種室	11,204	11,204	0	0	0	新型コロナワクチン接種にかかる準備経費
35	4	1	3	環境美化推進事業	環境政策課	51	0	0	0	51	「グリーン大作戦」における感染症対策用消耗品の購入
36	4	1	5	生物多様性保全事業	環境政策課	6	0	0	0	6	「生きものの住み家作り大作戦 in 西河原公園」における感染症対策用消耗品の購入
37	4	2	4	リサイクルセンター維持管理費	清掃課	99	98	0	0	1	A Iサーモグラフィカメラの購入
38	8	2	1	一般事務費	整備課	3	0	0	0	3	感染症対策用消耗品の購入
39	8	2	5	交通安全対策費	道路交通課	37	0	0	0	37	感染症対策用備品の購入
40	8	4	1	和泉多摩川緑地都立公園整備推進関係費	まちづくり推進課	33	0	0	0	33	感染症対策用消耗品の購入
41	9	1	2	分団関係費	安心安全課	1,635	0	0	359	1,276	感染拡大防止広報のための団員出勤手当、感染症対策用消耗品の購入
42	9	1	2	消防施設維持管理費	安心安全課	50	0	0	0	50	消防団各分団器具置場の感染症対策用消耗品の購入
43	9	1	4	災害対策関係費	安心安全課	17,775	16,500	0	0	1,275	防災訓練・避難所で用いる感染症対策用備品・消耗品の購入
44	10	1	3	教育支援センター関係費	教育支援課	14	0	0	0	14	感染症対策用消耗品の購入
45	10	1	3	教育相談関係費	教育支援課	22	0	0	0	22	感染症対策用消耗品の購入
46	10	1	3	不登校対策支援	教育支援課	57	0	0	0	57	感染症対策用消耗品の購入
47	10	1	3	指導一般事務費	指導室	5,525	0	4,621	0	904	消毒作業等を行う学習指導サポーター及びスクールサポートスタッフを配置、臨時休業期間中に教材を児童・生徒へ発送
48	10	1	3	講師派遣	指導室	334	0	0	0	334	臨時休業、分散登校への対応
49	10	2	1	学校維持管理費(小学校)	学校教育課	3,011	1,506	1,505	0	0	A Iサーモグラフィカメラの購入
50	10	2	3	特別支援学級維持管理費	教育支援課	195	0	183	0	12	感染症対策用消耗品、備品の購入
51	10	2	3	特別支援教室関係費	教育支援課	120	0	0	0	120	感染症対策用消耗品の購入
52	10	2	4	学校保健衛生費(小学校)	学校教育課	29,536	8,795	19,561	0	1,180	感染症対策用消耗品の購入
53	10	3	1	学校維持管理費(中学校)	学校教育課	2,008	1,004	1,004	0	0	A Iサーモグラフィカメラの購入
54	10	3	4	学校保健衛生費(中学校)	学校教育課	17,201	4,874	11,038	0	1,289	感染症対策用消耗品の購入
55	10	3	5	給食センター管理運営費	学校教育課	583	98	0	0	485	A Iサーモグラフィカメラ、感染症対策用消耗品の購入
56	10	4	1	私立幼稚園協会等補助	児童育成課	4,313	1,770	2,520	0	23	A Iサーモグラフィカメラの購入、感染症対策用消耗品の購入に対する補助
57	10	5	1	放課後子ども教室事業	児童育成課	350	0	248	0	102	感染症対策用消耗品の購入
58	10	5	1	一般事務費	9	0	0	0	9	感染症対策用消耗品の購入	
59	10	5	1	学校開放	社会教育課	25	0	0	0	25	感染症対策用消耗品の購入
60	10	5	1	古民家園管理運営費	社会教育課	166	98	0	0	68	A Iサーモグラフィカメラ、感染症対策用消耗品の購入
61	10	5	2	市民センター管理費	公民館	356	195	0	0	161	A Iサーモグラフィカメラ、感染症対策用消耗品の購入
62	10	5	3	西河原公民館管理費	公民館	251	98	0	0	153	A Iサーモグラフィカメラ、感染症対策用消耗品の購入
63	10	5	3	少年事業	公民館	34	0	0	26	8	感染症対策用消耗品の購入
64	10	5	3	青年教室事業	公民館	45	0	0	9	36	感染症対策用消耗品の購入
65	10	5	3	チャレンジ青年学級	公民館	13	0	7	0	6	感染症対策用消耗品の購入
66	10	5	3	成人学習事業	公民館	33	0	0	0	33	感染症対策用消耗品の購入
67	10	5	3	学習グループ保育	公民館	11	0	0	0	11	感染症対策用消耗品の購入
68	10	5	3	図書室	公民館	1,363	1,292	0	0	71	図書除菌機、感染症対策用消耗品の購入
69	10	5	3	こまエ市民大学	公民館	23	0	23	0	0	感染症対策用消耗品の購入
70	10	5	3	情報学習事業	公民館	7	0	0	0	7	感染症対策用消耗品の購入
71	10	5	3	居場所事業	公民館	23	0	0	0	23	感染症対策用消耗品の購入
72	10	5	5	市民ホール関係費	地域活性課	1,649	1,487	0	0	162	A Iサーモグラフィカメラ、感染症対策用備品の購入
73	10	6	1	少年少女スポーツ振興	社会教育課	30	0	0	26	4	感染症対策用消耗品の購入
74	10	6	2	体育施設維持管理費	社会教育課	601	593	0	0	8	A Iサーモグラフィカメラの購入
						197,179	92,119	83,262	423	21,375	



## ■市制施行50周年記念関連事業一覧

令和2年度は、昭和45年10月1日に狛江町から狛江市になって50年となりました。  
市制施行50周年を記念して実施した主な事業は以下のとおりです。



(単位：千円)

番号	予算科目			担当課	事業費	特定財源			一般財源	事業概要	
	款	項目	事業名			国	都	その他			
1	2	1	7	市制施行50周年記念関係費	秘書広報室	5,132	0	0	1,100	4,032	【10月25日(日)エコルマホール】 市制施行50周年記念式典及び市制施行50周年記念感謝状贈呈式(第一部・第二部)を開催 式典は動画配信 市政功労者等へ感謝状の贈呈、市民功労者表彰、名誉市民の顕彰、市民憲章の発表等を実施(作成) ・記念誌 ・航空写真集 ・今はむかし記念誌ほか
2	2	1	7	市制施行50周年記念関係費	政策室	369	0	0	0	369	【11月23日(月)エコルマホール】 小中学生を対象に記念講演会を開催
3	2	1	7	市制施行50周年記念関係費	未来戦略室	2,612	0	0	0	2,612	【11月9日(月)エコルマホール】 「コドモ×ミライ×チャレンジ」 小学生の理数系自由研究で優秀な作品を民間企業や市民団体等と連携して表彰  【市制施行50周年記念装飾】 狛江駅構内の特別装飾、狛江駅周辺でのフラッグや防災センターでの懸垂幕の掲示等
4	2	1	7	市制施行50周年記念関係費	地域活性化課	2,361	0	1,079	0	1,282	【3月14日(日)エコルマホール】 市制施行50周年記念コンサートを開催  【開運なんでも鑑定団 in 狛江の開催】 開催に向けた準備。新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、令和3年度に実施見送り。 令和3年5月30日(日)収録 令和3年6月22日(火)放送
5	2	1	7	市制施行50周年記念「絵手紙公募展・講演会」関係費	地域活性化課	6,540	0	4,730	0	1,810	【9月9日(水)エコルマホール】 巨大絵手紙除幕式、小池邦夫氏講演会を開催 【9月9日(水)～11日(金)エコルマホール】 絵手紙公募展(第一部)を開催 【9月27日(日)～30日(水)市役所2階ロビー】 絵手紙公募展(第二部)を開催 【10月以降、市役所2階ロビー】 小池邦夫氏絵手紙ギャラリーを開設(作成等) ・「絵手紙発祥の地-狛江」切手シート ・絵手紙日めくりカレンダー ・絵手紙散策マップ ・絵手紙ロードシートほか
6	2	1	7	市民憲章見直し事業	政策室	2,962	0	0	0	2,962	【10月1日(木)市民ひろば】 新市民憲章の発表(除幕式を開催)
7	2	1	7	市史編さん事業費	市史編さん室	22,986	0	0	104	22,882	「新狛江市史 通史編」を刊行
8	2	3	1	一般事務費	市民課	190	0	0	0	190	【11月22日(日)市議会議場】 いい夫婦の日(大安)に「議場結婚式」を本会議場にて開催
9	3	1	6	地域センター運営協議会助成	地域活性化課	338	0	0	0	338	3地域センターで、記念イベントを実施(上和泉地域センターは新型コロナウイルス感染症の影響により中止)
10	10	5	3	少年事業	公民館	173	0	0	64	109	【10月31日(土)西河原公民館・松林児童遊園】 親子を対象とした手作り望遠鏡制作のワークショップ及び天文教室を開催
11	10	5	3	市民劇場	公民館	110	0	0	0	110	【1月9日(土)西河原公民館多目的ホール】 西河原映画会として「最高の人生の見つけ方」(邦画)を上映
12	10	5	5	市民ホール関係費	地域活性化課	1,782	0	961	0	821	【11月21日(土)エコルマホール】 「音楽の街-狛江」特別コンサート～音楽でエールを～を開催
13	10	6	1	市民スポーツ大会関係費	社会教育課	1,432	0	715	0	717	【11月21日(土)市民グラウンド等】 中学校地区ごとに実施しているスポレク大会を50年前と同じく一堂に会する大運動会として開催する予定だったが、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、本大会を令和3年度に実施見送り。 代替として事前予約制・人数の制限と時間ごと完全入替等コロナ対策を徹底したプレイベントを実施
14	-	-	-	下水道事業会計	下水道課	1,603	0	1,600	0	3	絵手紙デザインマンホールを狛江駅周辺に設置15基
						48,590	0	9,085	1,268	38,237	

登録番号(刊行物番号)

R3-31

財政のあらまし 令和2年度決算

令和3年9月発行

発行 狛江市  
編集 集 狛江市企画財政部財政課  
狛江市和泉本町1-1-5  
電話03(3430)1111

印刷 庁内印刷

頒布価格 70円